

拡大教授会

- 報告事項
 - 1. 総務委員会報告
 - 2. 研究科長・学部長・研究所長合同会議等報告（総B2号）
 - 3. 全学環境安全衛生管理室等会議・事故災害報告（総B3号）
 - 4. 各委員会報告（教B1号）（教B2号）（教B3号）（教B4号）（経B1号）「高校生と大学生のための金曜特別講座」
 - 5. 国際卓越研究大学の申請について
 - 6. その他
 - ・2025年度役職者について（総B4号）
 - ・部局独自での英語版プレスリリース開始について
 - ・大学院総合文化研究科・教養学部ウェブサイトのログインID・パスワードについて
 - ・全学ファイアウォールのルール変更について
 - ・教養教育高度化機構「アクティブラーニングニュースレター」の発行について
- 議題
 - 1. 2024年度教授会慶弔費支出報告（総B5号）
 - 2. 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部の教員の任期に関する規則の一部改正について（総B6号）
 - 3. 東京大学大学院総合文化研究科に置かれる講座の組織を定める内規の一部改正について（総B7号）
 - 4. 東京大学における教員の任期に関する規則の一部改正について（総B8号）
 - 5. クロス・アポイントメントの申請について（総B9号）
 - 6. 東京大学とテヘラン大学との全学学生交流覚書の更新（新規参画）について（教B5号）

教授会

- 教員人事

退職転出等		1件
准教授	報告	1件
教授	報告	1件
推薦	名誉教授	10件

計13件

委員会関係

教務委員会

- ・令和7年度入学者数について（教B1号）
- ・令和7年度年度進学者数一覧について（教B2号）
- ・2025年度Sセメスター（S1・S2ターム）定期試験の実施について（教B3号）
- ・2025年度Sセメスター（S1・S2ターム）成績報告について（教B4号）

財務委員会

- ・2025年度預託金制度について（経B1号）

教育研究経費委員会

情報基盤委員会

入試委員会

教養教育評価委員会

学生委員会

三鷹国際学生宿舎
運営委員会

図書委員会

前期運営委員会

後期運営委員会

建設委員会

環境委員会

防災委員会

その他の

社会連携委員会

- ・2025年度Sセメスター「高校生と大学生のための金曜特別講座」について

拡大教授会および教授会議事要旨(案)

日 時 2025年3月13日(木) 15:04～17:27
場 所 102号館 教授会室及びZoom会議
出席者 225名

議 題

○ 報告事項

1. 総務委員会報告

研究科長から、3月13日開催の総務委員会について説明・報告があった。

2. 研究科長・学部長・研究所長合同会議等報告

研究科長から、3月4日、3月11日開催の研究科長・学部長・研究所長合同会議について、資料(総B2号)(総B3号)に基づき説明・報告があった。

3. 全学環境安全衛生管理室等会議・事故災害報告

環境安全管理室鳥井寿夫室長から、資料(総B4号)に基づき報告があった。

4. 研究費不正使用の注意喚起

研究科長から、資料(研B3号)に基づき報告があった。

5. 各委員会報告

・櫻井英治教務委員会委員長から、令和6年度前期課程退学命令対象者について報告があった。

6. 国際卓越研究大学の申請について

研究科長から報告があった。

7. 2024年度決算および2025年度予算について

増田建副研究科長から報告があった。

8. その他

- ・川喜田敦子副研究科長から、一高記念賞及び総長賞受賞者について資料(学B1号)に基づき報告があった。
- ・鳥井寿夫教授から、東大駒場友の会「新入生保護者と教養学部長との懇談会とキャンパスツアー」について報告があった。

○ 審議事項

1. クロス・アポイントメントの申請について

寺田寅彦副研究科長から、議題から取り下げたい旨の説明があった。

2. 東京大学大学院総合文化研究科等における育児休業等の長期取得のための支援に関する申合せの一部改正について

寺田寅彦副研究科長から、資料(総B6号)に基づき説明がなされ、審議の結果、了承された。

3. 令和6(2024)年度教養学部卒業者数について

山本芳久後期運営委員会委員長から、資料(教B1号)に基づき説明がなされ、審議の結果、了承された。

4. 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部学生相談協議会規則の改正について

川喜田敦子副研究科長から、資料(学B2号)に基づき説明がなされ、審議の結果、了承された。

5. 2025年度役職者について

研究科長から、資料(総B7号)に基づき説明がなされ、審議の結果、了承された。

・研究科長室メンバー交代者6名の紹介と挨拶があった。

(増田建副研究科長、寺田寅彦副研究科長、川喜田敦子副研究科長、道上達男副研究科長、清水剛総長補佐、柳澤実穂研究科長補佐)

- ・研究科長から、退任の挨拶があった。
- ・退職予定教員の紹介と挨拶があった。
(松村剛教授、森芳樹教授、大石紀一郎准教授、木宮正史教授、後藤春美教授、森政稔教授、八田秀雄教授、廣野喜幸教授（欠席）、深津晋教授)
- ・事務部幹部職員異動者の紹介と挨拶があった。
(教務課泉田勝課長、学生支援課延原和志課長、関剛施設担当課長)

以下、教授会構成員対象の議題です。

○ 教員人事

講	師	報	告	1 件
准	授	提	案	1 件
教	授	報	告	4 件

計 6 件

以上

議題及び資料

01	学内外情勢	総長
	(資料1) 学内外情勢	
02	令和7(2025)年度理事等の分担	総長
	(資料2) 令和7(2025)年度理事等の分担	
03	令和7(2025)年度経営協議会委員	総長
	(資料3) 東京大学経営協議会委員名簿	
04	令和7(2025)年度総長補佐	津田理事
	(資料4) 令和7(2025)年度総長補佐名簿	
05	「CoD開設に伴う一般選抜科類別受入予定数100名減」及び「入学定員変更」 * 審議	太田執行役
	(資料5) 5-1:定員関係調整説明資料(教職員限り)、 5-2:入学定員、収容定員及び科類別受入予定数変更案(教職員限り)	
06	部局長等との会議に関する総長覚書の一部改正 * 審議、了承	津田理事
	(資料6) 部局長等との会議に関する総長覚書の一部改正について(案)	
07	東京大学における教員の任期に関する規則の一部改正 * 審議	相原理事
	(資料7) 東京大学における教員の任期に関する規則の一部を改正する規則(案)	
08	令和7年度名誉教授称号授与に係る日程 * 審議	総長
	(資料8) 8-1:令和7年度「名誉教授」称号授与に係る日程(案)、8-2:名誉教授候補者の推薦について(依頼)	
09	東京大学HR経営戦略 * 報告	角田理事
	(資料9) 9-1:東京大学HR経営戦略について、9-2:東京大学HR経営戦略	
10	検見川キャンパスグランドデザイン(大学案) * 報告	出口執行役
	(資料10) 検見川キャンパスグランドデザイン(大学案)について(科所長会議出席者限り)	
11	150周年記念事業における赤門周辺の環境整備 * 報告	津田理事
	(資料11) 150周年記念事業における赤門周辺の環境整備について	
12	次期「東京大学におけるサイバーセキュリティ対策等基本計画」 * 報告	田浦執行役
	(資料12) 東京大学におけるサイバーセキュリティ対策等基本計画(学内限り)	
13	令和7(2025)年度総長室総括委員会委員 * 報告	齊藤理事
	(資料13) 令和7(2025)年度総長室総括委員会委員	
14	総長室総括委員会下の機構(生命科学ネットワーク、分子ライフイノベーション機構)の設置 * 報告	齊藤理事
	(資料14) 総長室総括委員会下の機構(生命科学ネットワーク、分子ライフイノベーション機構)の設置	

議題及び資料

- | | | |
|--|--|-----------------------------------|
| 15 | 連携研究機構(光量子科学連携研究機構、マイクロ・ナノ多機能デバイス連携研究機構、放射線科学連携研究機構、芸術創造連携研究機構)の変更 | 齊藤理事 |
| * 報告
(資料15) 連携研究機構(光量子科学連携研究機構、マイクロ・ナノ多機能デバイス連携研究機構、放射線科学連携研究機構、芸術創造連携研究機構)の変更 | | |
| 16 | 2025年度東京大学学術成果刊行助成及び而立賞の審査結果 | 玄田執行役 |
| * 報告
(資料16) 2025年度東京大学学術成果刊行助成採択数(第6回東京大学而立賞受賞者数) | | |
| 17 | 若手研究者の国際展開事業(2025年度事業) 審査結果 | 齊藤理事 |
| * 報告
(資料17) 若手研究者の国際展開事業(2025年度事業) 審査結果 | | |
| 18 | 科学研究費助成事業(補助金・基金)の分担金の直接送金に伴う研究分担者への分担金の配分 | 齊藤理事 |
| * 報告
(資料18) 科学研究費助成事業(補助金・基金)の分担金の直接送金に伴う研究分担者への分担金の配分について | | |
| 19 | 教授等給与の在職者調整の実施 | 角田理事 |
| * 報告
(資料19) 教授等の在職者調整の実施について | | |
| 20 | 2023年度(第72回) 学生生活実態調査(留学生版)の報告 | 藤垣理事
大西教授(学生生活調査WG
(留学生担当)) |
| * 報告
(資料20) 20-1:2023年度(第72回) 学生生活実態調査(留学生版)の結果の概要(ポイント)、
20-2:第72回(2023年度)東京大学学生生活実態調査 留学生版調査報告書 | | |
| 21 | 国際交流協定・覚書(全学分)の締結等年次報告 | 林理事 |
| * 報告
(資料21) 国際交流協定・覚書(全学分)の締結等の報告 | | |
| 22 | 「UTokyo WAY」の発行 | 相原理事 |
| * 報告
(資料22) UTokyo WAY | | |
| 23 | UTokyo Global Navigation Board (GNB) 開催報告 | 総長 |
| * 報告
(資料23) 23-1:UTokyo Global Navigation Board (GNB) 開催報告(速報)(学内限り)、23-2:(参考資料)参加委員略歴 | | |
| 24 | 2024年度情報セキュリティ教育実施報告 | 田浦執行役 |
| * 報告
(資料24) 2024年度情報セキュリティ教育実施報告(学内教職員限り) | | |
| 25 | 令和7(2025)年度功績者顕彰「東京大学稷門賞」候補者の推薦 | 津田理事 |
| * 報告
(資料25)『2025年度功績者顕彰「東京大学稷門賞」候補者の推薦』概要 | | |
| 26 | 150周年記念イベント募集 | 津田理事 |
| * 報告
(資料26) 26-1:2025年度東京大学150周年記念イベント募集要項、26-2:150周年記念事業企画調整委員会活動進捗報告 | | |
| 27 | 会議コスト可視化の取組 | 角田理事 |
| * 報告
(資料27) 会議コスト可視化の取組について(教職員限り) | | |
| 28 | その他
(1) 令和7年度東京大学入学式 | 津田理事 |
| (資料28) 令和7年度東京大学入学式について(学内教職員限り) | | |
| (2) 第9回東京大学環境安全衛生スローガンコンテスト | | 岸執行役 |
| (資料29) 第9回東京大学環境安全衛生スローガンコンテストの開催について(依頼)(案) | | |
| (3) 令和7(2025)年度科所長会議名簿 | | 総長 |
| (資料30) 研究科長・学部長・研究所長会議(科所長会議) | | |

2025年4月全学環境安全管理室等会議・事故災害報告(要約)

・休業4日未満

- 24334M** 特任准教授(女性:65歳);階段を下りていて残り4、5段のところで足を踏み外して転落左足を骨折および靱帯を損傷した(休業3日)。
- 24350M** 事務職員(女性:56歳);階段で足を踏み外して転倒。右手首骨折、右足捻挫、両足に裂傷を負った。(休業3日)。
- 24363M** 助教(男性:49歳)・病院診療医(大学院生)(男性:33歳)・看護師(女性:59歳);予期できないきっかけで患者が興奮し、頭突きや蹴るなどの暴力を受けた。鼻骨骨折(休業2日)、鼻打撲、胸部両腕受傷(休業1日)した。

・不休業

- 24328F** 准教授(男性:47歳);試験監督業務に関係する立ち仕事によりぎっくり腰になった。
- 24335F** 事務職員(女性:35歳);アルコールの一斗缶二缶を台車に乗せて移動していた際、不安定な路面で一斗缶が荷崩れて足先に落下し、右足親指を打撲した。本来の移動経路に駐車車両があったため、不安定な路面を移動せざるを得なかった。
- 24339F** M2(男性:26歳);廃棄する大型の棚をエレベーターに載せる際、エレベーターの扉が閉まってきていることに気づかず、扉と棚の角の間で右手の指を挟んだ。
- 24340F** M2(男性:24歳);アルミ製シールを PCR プレートに人差し指でなぞりながら貼付しようとしたところ、シールの端で指に切創を負った。素手で作業していた。
- 24342F** M2(男性:25歳);自転車で見通しの悪い交差点に一時停止している車両を避けようとして細い路地に進入した際に、逆方向から細い路地に左折してきたバイクと衝突。自転車から転げ落ちて左上腕骨骨折、両膝関節打撲傷を負った。一時停止している車両でお互いが見えない状況だった。
- 24344F** 他大 B4(男性:22歳);綿を詰めたパズールピペットから綿を取り除く工程でピペットを割った際、割れたガラスに触れて右手親指を切った。保護手袋を着用していなかった。
- 24345F** 助教(男性:45歳);階段に躓いて転倒し、両膝を強打。左膝に裂創および膝蓋骨挫傷を負った。よそ見をしていて階段に気づかなかった。
- 24346F** 事務職員(女性:23歳);キャスター付きの椅子の上に立ち上がったの作業を終え、降りようとした際に転落し、臀部を強打した。脚立を使用すべきであった。
- 24356F** 教(男性:30歳);建物の非常口から屋外に出た際、オートロックされた非常口からは屋内に戻れなかったため、建物周囲を囲んでいたフェンスをよじ登ったところ、フェンス上の有刺鉄線で右手小指に裂傷を負った。
- 24358F** 助教(男性:37歳);サンプルをナイフでトリミングする際に、不注意によりナイフの刃側と背側を誤ってナイフを押し込み左手人差し指を切傷した。保護手袋を着用していなかった。

・通勤災害

- 24341J** 事務職員(女性:60歳);歩行中に足をひねって左足首を捻挫した。
- 24347J** 事務職員(女性:51歳);急いで電車に乗ろうとして軽く走ったところ足元がもつれ、前のめりになって転倒。左掌・左右膝・左腕・首に打撲裂傷を負った。
- 24353J** 事務職員(女性:42歳);駐車場で車を止めようと一時停止して後方確認を行っていたところ、近くに駐車していた車が急に動き出し、追突された。

・ヒヤリハット

- 24336H** 電気室にある低圧動力盤変圧器で温度警報が発報。アース線が焼損していた(火災認定なし)。原因は調査中だが、施工の誤りでアース線に想定以上の電流が流れた疑いがある。

24343H D2(男性:28歳);温度が十分に下がっていないマッフル炉から試料を取り出した際、炉内の空気で直上にある火災報知器が鳴動した。

24364H 火災報知器の不具合で発報した(非火災)。経年劣化が疑われる。

・ 人的被害なし、設備災害でない機器・施設損傷あり

24337Nd コンセントプラグにほこりがある状態でパソコンを使用してトラッキングが発生。壁付けコンセント表面が黒く焦げた(火災認定)。

24338Nd 准教授(男性:54歳);夜間積雪下で車両を運転中に、路面と路肩との境が判別できず、側溝に脱輪した。

24357Nd 技術職員(男性:41歳);公用車を右後方に後退させようとしたところ、すぐ左側に駐車していた車両の側面に公用車左前部を接触させた。大型である公用車の外輪差に対して理解不足だった。

24359Nd 事務職員(男性:25歳);公用車を駐車しようと後退したところ、車両前部を付近にあった手すりに接触させた。公用車は運転者にとって不慣れな大型車だった。

24366Nd 工事請負会社作業員(女性:56歳);不安定な解体廃材の上で、バックホウ(油圧ショベルの一種)の小割機でコンクリートガラを持ち上げて旋回しようとしたところ、バランスを崩して敷地と道路の間の塀・フェンスと接触し破損させた。

・ 人的被害なし、設備災害でない有害物(臭)流出あり

24348Ni D3(男性:34歳)・D3(男性:28歳)・D2(男性:27歳)・D2(男性:26歳);ドラフト内でチオール類の廃棄作業を行っていたところ、活性炭フィルターの性能が不十分だったこともあり、排気ファンのある屋上の直下の7階あたりから臭気が漂い1階までいたった。ヨウ素等の酸化剤で無臭化処理をしてから廃棄すべきであった。

24349Ni 技術職員(男性:39歳)・技術職員(男性:22歳)・D2(男性:27歳)・派遣職員(男性:29歳);クライオスタット装置のHeとN₂の排気ラインを誤って逆に開閉してしまい、He回収ラインにN₂を流した。異常アラームが鳴動していたが、漫然と作業していて異常に気付いていなかった。

24355Ni 技術職員(男性:54歳);展示している標本の水槽からホルマリンが大量に流出した。専門業者に依頼してホルマリンの回収・除染を実施した。

以上 教養学部等環境安全管理室

教B-1号

令和7年度 入学者数

	募集人員		入学者数		外国学校卒業学生		外国政府 派遣 留学生	国費 留学生	計
	前期試験	推薦入試	前期試験	推薦入試	一種	二種			
文1	401	100	(115) 406	(8) 10	(2) 4	(3) 4	0 0	0 2	(128) 426
文2	353		(74) 358	(3) 7	(1) 2	(2) 5	0 0	0 0	(80) 372
文3	469		(184) 467	(11) 16	(5) 6	(2) 3	0 0	(1) 3	(203) 495
理1	1108		(95) 1117	(9) 36	(2) 4	(1) 2	0 2	0 4	(107) 1165
理2	532		(110) 541	(11) 16	(5) 5	0 0	(1) 1	0 1	(127) 564
理3	97		(20) 98	(1) 2	0 0	0 0	0 0	0 0	(21) 100
計	2960	100	(598) 2987	(43) 87	(15) 21	(8) 14	(1) 3	(1) 10	(666) 3122
	3060		(641) 3074						

()内の数字は女子の数で内数

令和7(2025)年度 進学者数一覧

2025.3.31

科類		文1	文2	文3	理1	理2	理3	留学生 (外数)	計	10月1日内定者数 からの減数			前年度
										留 年	退 学	死 亡 等	計
学部	法学部	337	13	33	5	9		8	405	10			361
	経済学部	20	271	30	10	10		4	345	2			349
	文学部	16	23	243	14	15		4	315	15	1		320
	教育学部	7	7	65	3	3		1	86	2			87
	教養学部	28	16	80	46	18		4	192	4			186
	工学部	4	19	13	786	137	1	9 [1]	969 [1]	24		1	975
	理学部	1	1	4	213	87		3	309	3			304
	農学部	8	11	14	41	181		[1]	255 [1]	32			261
	薬学部				19	66		1	86	1			83 [1]
	医学部	1	1	8	0	15	101		126	5			140
	計	422	362	490	1137	541	102	34 [2]	3088 [2]	98	1	1	3066 [1]

計：最終進学者数

[]：PEAK生の進学者で外数

教 員 各 位

東京大学教養学部

Sセメスター（S1・S2）定期試験の実施について

2025年度Sセメスター定期試験を下記により実施します。定期試験を実施される先生方は下記を必ずご一読の上、定期試験の実施方法等や問題提出のスケジュールのご確認・ご準備をお願いいたします。

記

（１）繰り上げ試験（平常授業時間割によって実施する試験）の場合

以下の科目は、原則、最終授業日までの平常授業時間に実施願います。

- ・基礎科目 既修外国語「英語二列」「日本語」
- ・総合科目Ⅱ系列 古典語「古典語初級・中級」「古典日本語」「古典中国語」
国際コミュニケーション「外国語初級・中級・上級」
- ・主題科目

授業を全面的にオンラインで実施している科目を除き、原則対面での試験実施をお願いいたします。実施にあたっては、（別紙１）「繰り上げ試験の実施について」に記載されている事項について、ご留意ください。試験監督は授業担当教員（非常勤教員を含む）をお願いしております。

（２）本試験（試験時間割によって実施する試験）の場合

<試験期間>

S1ターム開講科目：6月2日(月)～6月3日(火) ※6月7日(土)が予備日。

Sセメスター開講科目：7月17日(木)～7月31日(木) ※土・日を除く。8月1日(金)が予備日。

S2ターム開講科目：7月28日(月)～7月31日(木) ※土・日を除く。8月1日(金)が予備日。

<実施形態>

対面試験を実施します。

<対面試験実施にあたっての事前準備>

○ 試験時間、問題印刷の有無、解答用紙の種類、持ち込みの可否（教科書、物品等）については、UTASの「成績・定期試験」→「定期試験（前期課程）」→「試験実施内容調査」（回答必須）にご回答ください。教務課前期課程チームで行う事前準備及び試験当日の業務はご回答いただいた内容に基づいて行われます。

○ 試験時間割は（別紙２）をご覧ください。

○ 本試験の試験監督の割当については、後日、試験監督日程調査にて日程をお伺いします。

○ 試験実施内容調査回答期限及び試験問題提出期限

S1ターム開講科目： 5月16日(金) 正午

Sセメスター開講科目： 7月1日(火) 正午

S2 ターム開講科目：

7月 8日(火) 正午

※試験監督への留意事項等がある場合には、上記期限までにご提出ください。

○ 試験問題の印刷については（４）をご参照ください。

【定期試験問題提出フォーム】※ファイル名を「授業科目名_担当教員名」としてください。

<https://forms.office.com/r/xRLSkbzsy1>

※フォームの回答には「10桁 ID@utac.u-tokyo.ac.jp」と「パスワード（UTokyo Account と同じ）」によるサインインが必要です。

（３）定期試験（本試験）の実施時間について

定期試験（本試験）時間は下記のとおりです。

試験の開始時刻は、90分授業の開始時刻から10分繰り下げた時刻となりますのでご注意ください。

時限	定期試験（本試験）時間 ※試験時間 90 分の場合	定期試験（本試験）時間 ※試験時間 60 分の場合	（参考）授業時間 ※90 分授業
1 時限	8 時 40 分～10 時 10 分	8 時 40 分～9 時 40 分	8 時 30 分～10 時 00 分
2 時限	10 時 35 分～12 時 05 分	10 時 35 分～11 時 35 分	10 時 25 分～11 時 55 分
3 時限	13 時 25 分～14 時 55 分	13 時 25 分～14 時 25 分	13 時 15 分～14 時 45 分
4 時限	15 時 20 分～16 時 50 分	15 時 20 分～16 時 20 分	15 時 10 分～16 時 40 分
5 時限	17 時 15 分～18 時 45 分	17 時 15 分～18 時 15 分	17 時 05 分～18 時 35 分

（４）試験問題の印刷について

教務課に印刷を依頼する場合

UTAS「成績・定期試験」→「定期試験（前期課程）」→「試験実施内容調査」（回答必須）に必要事項を入力の上、期限までに試験問題原稿を教務課前期課程チームに提出してください。

※印刷には輪転機を使用しておりますのでステープル（ホチキス）留め・カラー印刷はできません。

教務課での印刷が不要な場合・問題提出期限に遅れた場合

UTAS「成績・定期試験」→「定期試験（前期課程）」→「試験実施内容調査」にその旨ご回答いただいたうえで、試験日の3営業日前（土・日・祝日を含まない）までに教員自ら「履修者数分+1部+十分な予備（◆1）」の試験問題をコピーして、印刷済の試験問題を教務課前期課程チームに提出してください。教員が試験問題を直接試験会場に持参することは認められません。

◆1 5部×試験教室数 以上を推奨（教務課で予備の増刷は行いません）

※試験問題には、下記「試験問題に記載する事項」を明記願います。

※履修者数は、UTAS「履修」→「履修者名簿出力」から確認できます。

※授業期間中（補講日を含む）は1号館2階の非常勤講師控室でコピーが可能です。

授業期間外は控室が閉室しておりますので、お手数ですがご自身でコピーをお願いします。

※配付・回収時の監督教員の負担を極力減らすことができるよう、配付物の枚数は可能な限り少なくしていただけますよう、作問の際にご配慮いただけますと幸いです。

（５）試験実施上必要となる物品について

教務課でご用意できる物品は、①試験問題と解答用紙（および計算用紙）、②答案回収袋、③出欠調査票、④マイク（※大きな教室のみ）、⑤赤青鉛筆、⑥手提げ袋です。

上記以外の物品を当日の監督教員にお渡しする必要がある場合は、試験日の3営業日前（土・日・祝日を含まない）までに教務課前期課程チームまでご提出ください。

（試験実施上不可欠でない場合は、当日ご持参いただいても問題ございません。）

以上

試験問題に記載する事項 ※試験問題には必ず以下の事項を記載してください

- ① 科目名 ② 教員名
- ③ 試験実施月日・時限・試験時間（原則として60分～90分）
- ④ クラス指定科目の場合は指定クラス
- ⑤ 学生に配付する解答用紙・計算用紙の枚数

「1枚」の場合：B4版両面1枚

「2枚」の場合：A4版両面2枚（冊子）

「3枚」の場合：A4版両面3枚（冊子）

受験者数と答案部数を一致させるため、特別な事情を除き答案は1人1部（1枚・1冊）でお願いいたします。

解答用紙の追加配付は認められませんので、解答用紙の不足が見込まれる場合には、あらかじめ多めに枚数を指定してください。

- ⑥ 持込みを認める場合は別紙「試験時における持込についての申し合わせ」を参照してください。

（記入例）

科目名 ●●●●●	教員名 ●● ●●	●月●日●時限 試験時間●分
指定クラス ●科●類●組	解答用紙 ●枚	計算用紙 ●枚
		持ち込み 有・無

記入例のテンプレート：（以下をご利用ください）

<https://zenkyomu.c.u-tokyo.ac.jp/shiken/examinfo-template.docx>

試験実施内容調査入力マニュアル

UTAS

<https://utas.adm.u-tokyo.ac.jp/campusweb/>

- ① 上記のURLからログイン画面に進み、ID・パスワードを入力しUTASにログインしてください。
- ② 画面上部のメニューから「成績・定期試験」の項目をクリックし、「定期試験（前期課程）」のプルダウンメニューから「試験実施内容調査」をクリックしてください。
- ③ 入力したい科目の科目名横にある「入力」をクリックし、「試験問題の印刷」、「解答用紙・計算用紙の枚数」、「持ち込み可否」、「試験時間」などの項目を入力してください。
- ④ ③の項目の入力が終わり、入力内容に変更のない場合は「確定画面へ」のボタンをクリックし、登録してください。
内容が未確定の場合は、「一時保存」のボタンをクリックすると入力状態が保存されます。（締切日を過ぎても「一時保存」として登録されているものは締切日翌日に「確定」したものととして処理されます。）

※繰り上げ試験の場合は試験実施内容調査への回答は不要です。

試験時における持込についての申し合わせ

2004.11.18 教務委員会了承

○試験時における持込について次のとおり取り扱うこととする。

- ・持込は、全て不可、もしくは、全て可、を原則とする。
- ・全て持込可（特例としての一部可を含む）の場合、科目担当教員が試験監督を行うこととする。なお、病気等やむを得ない事情がある場合には、代理監督を立て、事前に持込可否について十分な周知を行うこととする。また、代理監督を立てた場合は、代理監督及び応援監督に監督を一任する。
- ・特例としての一部持込可の場合、試験時に持込を認める物品が何か、授業の際に学生に対し十分な周知を行うこと。
- ・持込を認める物品については、試験開始前に全て机に出させ、試験時間中の出し入れは認めない。

経緯説明

試験時における持込について、当該科目の担当教員が監督を行えず、応援監督が試験を実施する際、持込を認める物品として担当教員から申し出された、手書きノート、講義で配布したプリント、書き込みの無い六法等など、持込を認められた物品であるかどうかの確認が試験時間中に行えないなどの問題がある。また、履修者が多い科目等、複数教室で同時に試験実施した際、教室間で、監督者の判断に食い違いが生じる恐れもあり、公平性を期するため、持込に関する取り扱いを定めたものである。

教員各位

東京大学教養学部教務課前期課程

繰り上げ試験の実施について

繰り上げ試験を実施する際には、以下の事項を遵守していただきますよう、お願いいたします。

- ・試験情報の板書

試験を開始する前に、科目名、試験時間、持ち込み許可の有無（「有」の場合、許可物の詳細）、注意事項等を板書し、学生に周知してください。

- ・出欠状況と答案等部数の確認

試験の出欠状況を、履修者名簿等を用いて確認してください。また、回収した答案等に関しましては、部数が受験者数と一致していること、また氏名等が記載されていることをご確認ください。

- ・学生が多い場合の教室確保

原則として、本試験と同じ座席配置（受験者の両隣が空席になるように配置）で実施してください。試験を実施するにあたり、普段より大きめの教室をご希望の場合は、あらかじめ教務課前期課程までご相談ください。

- ・TA が試験実施補助を行う場合の留意点

TA が試験実施補助を行う場合には、教員も必ず監督を行い、TA のみで試験を監督することがないようにご注意ください。試験時間中の質問対応は、担当教員が行ってください。

- ・試験実施において、不明な点があれば、教務課までお問い合わせください。

Guidelines for the Regular Examinations (S Semester (S1/S2 Term))

The following are the guidelines for Regular Examinations for S Semester (S1/S2 Term) 2025. Please read the guidelines thoroughly and check the exam forms, submission schedule and prepare for the Regular Examination if you will be implementing Last-Class Exam (*Kuriageshiken*) or Exam-period Exam (*Honshiken*).

(1) Last-Class Exams (*Kuriage-shiken*) : held during the regular class

Examinations for the following courses should be implemented during **the regular class, by the end of term/semester:**

(April-entry student's courses)

English 2/ Japanese/Languages (Introductory/ Intermediate/ Advanced) in International Communication /
Classical Languages (Introductory/ Intermediate) in Group L Integrated Courses / Thematic Courses

(PEAK Courses)

Foreign Languages (English/Japanese) in Foundation Courses/ Languages (Introductory/ Intermediate/ Advanced), Applied Japanese in Group L, Integrated Courses/ Thematic Courses

In-person examinations will be conducted except for courses in which classes are conducted entirely online. Please follow the “Instructions to Implement Last-Class Exams” (Attachment) for implementation. Course instructors (including part-time instructors) are requested to invigilate the exams for their own courses.

(2) Exam-Period Exams (*Hon-shiken*) : held during the specified exam period**< Exam Period >**

S1 Term courses: **June 2 (Mon) ~ June 3 (Tue)** *Extra day: June 7 (Sat.)

S Semester courses: **July 17 (Thu) ~ July 31 (Thu)**

*Except for Saturday and Sunday. Extra day: August 1 (Fri.)

S2 Term courses: **July 28 (Mon) ~ July 31 (Thu)**

*Except for Saturday and Sunday. Extra day: August 1 (Fri.)

< Exam delivery modalities >

In-person examinations will be conducted.

< Preparation for Exam-Period Exams (*Hon-shiken*) >

- Please be sure to register the details of exams (duration, no. of answer sheets needed, items permitted to bring in to exam, etc.) through UTAS (Log in→ “Grade”→ “Exam-Period Exam”→ “Register

information of exams”). Registered information will be referred to by the PEAK/GPEAK Section and Junior Division Section to prepare for the exam.

- Refer to the attached sheet for the exam schedule for each course.
- A notice of the assignment of invigilators for exam-period exams will be sent out by e-mail at a later date.
- **Deadline for registering the information of exams and submitting exam papers:**

S1 Term courses: Noon, May 16 (Fri)

S Semester: Noon, July 1 (Tue)

S2 Term courses: Noon, July 8 (Tue)

*If you have any handouts related to instructions for invigilators, please also submit the original copy to Academic Affairs Division office (PEAK courses: to PEAK/GPEAK Section, other courses: to Junior Division Section) by the deadline above.

- Refer to (4) for printing of exam papers.

Please further note to login with your “10digit ID@utac.u-tokyo.ac.jp” & password (same as UTokyo account) to use Microsoft Forms

【URL for submitting exam paper data (April-entry student’s courses)】

<https://forms.office.com/r/xRLSkbzsy1>

【URL for submitting exam paper data (PEAK courses)】

<https://forms.office.com/r/WPkyqwyMDy>

(3) Regular Exam (Exam-Period Exam) Time

Note that the starting time of each exam period is brought down by 10 minutes compared to the class hours. The Regular Exam (Exam-period Exam) time is as follows.

Period	Regular Exam (Exam-period Exam) Time *In the case, exam duration is 90 minutes	Regular Exam (Exam-period Exam) Time *In the case, exam duration is 60 minutes	(Reference) Class Hours *90minutes
Period 1	8 : 40 a.m. ~ 10 : 10 a.m.	8 : 40 a.m. ~ 9 : 40 a.m.	8 : 30 a.m. ~ 10 : 00 a.m.
Period 2	10 : 35 a.m. ~ 12 : 05 p.m.	10 : 35 a.m. ~ 11 : 35 a.m.	10 : 25 a.m. ~ 11 : 55 a.m.
Period 3	1 : 25p.m. ~ 2 : 55 p.m.	1 : 25p.m. ~ 2 : 25 p.m.	1 : 15 p.m. ~ 2 : 45 p.m.
Period 4	3 : 20 p.m. ~ 4 : 50 p.m.	3 : 20 p.m. ~ 4 : 20 p.m.	3 : 10 p.m. ~ 4 : 40 p.m.
Period 5	5 : 15 p.m. ~ 6 : 45 p.m.	5 : 15 p.m. ~ 6 : 15 p.m.	5 : 05 p.m. ~ 6 : 35 p.m.

(4) Printing of Exam Papers

Requesting Academic Affairs Division to make copies

Provide the necessary information by filling out and registering the information of exams through UTAS (“Grade”→ “Exam-Period Exam”→ “Register information of exams”) and submit the original copy of the exam papers to Academic Affairs Division (PEAK courses: to PEAK/GPEAK Section, other courses: to Junior Division Section) by the designated deadline.

*Please note that the printing equipment used does not allow for stapling and color copies.

Not requesting Academic Affairs Division to make copies or Did not meet the submission deadline

Provide the necessary information through UTAS (“Examinations”→ “Exam-Period Exam”→ “Register information of exams”), make copies of the exam papers by yourself (the number of examinees + extra copies (◆1)) and submit them to the Academic Affairs Division **at least three working days prior to the exam date (excluding Saturdays, Sundays and national holidays)**. **You (the instructors) are strictly forbidden to bring the exam papers directly to the exam room.**

- ◆1 (5 extra copies x Number of exam rooms) + 1 extra copy (for Academic Affairs Division archive)
- On the exam paper, please provide the “Exam Information” specified on the following page.
- Refer to UTAS “Course” → “Class List” for the number of examinees.
- Copying equipment is available in the Part-Time Instructors’ Room (Hijokin-Koshi-Hikaeshitsu) on the second floor of Building 1 during the regular class period (including supplementary class periods).
- Besides the regular class period, the Part-Time Instructors’ Room will be closed and you will be required to make the copies elsewhere by yourself.
- For operational efficiency, we humbly ask you to consider keep in mind of minimizing the amount of printed papers when preparing/creating the exams.

(5) Items Required for the Examination

Academic Affairs Division can provide the following items:

(1) Exam papers and answer sheets (and calculation sheets), (2) Large-sized envelope for collecting answer sheets, (3) Attendance check sheet, (4) Microphone (*only for large classrooms), (5) Red and blue pencils, (6) bag to carry the items.

If you need to give items other than those listed above to the invigilators on the day of exams, please bring them to the Academic Affairs Division (PEAK courses: to PEAK/GPEAK Section, other courses: to Junior Division Section) **at least 3 working days (excluding Saturdays, Sundays and national holidays) prior to the exam date.**

(For items that needed but not essential to the administration of the exam, you may bring them on the day of the exam.)

Exam Information

*Provide the following information on the exam paper

1. Course title

2. Course instructor

3. Exam date/ period/ duration (In principle, 60 minutes to 90 minutes)

4. Designated stream/ class, if any

5. The number of answer sheets and calculation sheets per student

1 sheet : 1 B4 sheet, printed on both sides (Japanese/ English version)

2 sheets: 2 A4 sheets, printed on both sides (leaflet type) (Japanese/ English version)

3 sheets: 3 A4 sheets, printed on both sides (leaflet type) (Japanese/ English version)

For operational efficiency, we are unable to accommodate any other options. If there is a possibility that students need more sheets, please request a larger number of answer sheets in advance. Providing additional sheets is not allowed.

6. Items permitted to be brought into the exam room

Be sure to refer to the attached “Faculty Agreement on items permitted in exams” if you permit any items to be brought into the exam rooms.

(Sample)

Course title XXXXXX		Course instructor XXXX XXXX		Date <u>XX XX</u> Period <u>X</u> Duration <u>XX</u> min.	
Stream/ Class No. NS / HS I / II / II No. XX	# of answer sheets X	# of calculation sheets X	Items permitted in exams Y / N		

The sample template is available on the following web page:

<https://zenkyomu.c.u-tokyo.ac.jp/shiken/examinfo-template.docx>

Manual for Register Information of Exams

UTAS

<https://utas.adm.u-tokyo.ac.jp/campusweb/>

1. Go to the web page above, enter your ID and password to log into UTAS.
2. Click **“Grade”** from the menu on the top of the screen, then click **“Exam-Period Exam”**. Then choose **“Register information of exams”**.
3. Please enter the following exam details: **“Exam papers printed by Academic Affairs Division”**, **“Answer Sheets”**, **“Calculation Sheets”**, **“Items students may bring in to exam”**, **“Duration”** etc.
4. After entering all the necessary information and making sure all items are correct and accurate, click **“Next”** to register. If the information is correct, click **“Confirm”**.
If the information is uncertain, click **“Save Temporarily”** and the data is stored temporarily. (Any data registered as “Save Temporarily” will be processed as “Confirm” after the registration deadline.)

* Registering exam information is unnecessarily for Last-class exams. If you are requesting to make copies, submit exam papers to the Academic Affairs Division at least three days prior to the exam date and provide exam details, such as the number of answer sheets etc.

Faculty Agreement on items permitted in exams

(Approved by the Academic Affairs Committee 教務委員会 on Nov. 18, 2004)

- The following rules shall apply regarding the permission to bring such materials as textbooks and dictionaries into the exam.
 - All exams are, in principle, either “all-open” (no restriction on materials allowed) or “all-closed” (no auxiliary materials allowed).
 - For an open-book exam (“all-open” exams, as well as “partially-open” exams which are permitted under special circumstances), the course instructor shall be the invigilator. If the course instructor is unable to supervise the exam due to illness or some other unavoidable cause, a substitute invigilator shall supervise the exam in his/her place. In such a case, the course instructor shall communicate well with the substitute so that the latter is fully aware whether the exam is open-book or not, and shall leave the conduct of the invigilation to the discretion of the substitute and assistant invigilators.
 - In a special case where partially-open exam is permitted, the course instructor shall specify in class what exactly may be brought into the exam.
 - All the items allowed must be on the desk before the start of the exam. Taking items in and out during the exam is not permitted.

***Background**

In a case where the course instructor cannot supervise an open-book exam, the substitute or assistant invigilator may not be able to check whether the items students have on the desks are actually the items allowed and specified by the instructor (e.g. notebook, course handouts, digest of Japanese Laws (*Roppo*) without annotation) within the duration of the exam. Furthermore, when the exam for the same course is conducted in more than one room for such reasons as the large number of examinees, there may be some differences of judgment among the invigilators of different rooms. This agreement was made in order to avoid such problems.

Dear faculty members,

PEAK/GPEAK Section
Academic Affairs Division
College of Arts and Sciences
The University of Tokyo

Instructions to Implement Last-Class Exams

The following are the instructions to be followed by the invigilator in conducting Last-Class Exams. These instructions must be followed strictly to the letter.

- Writing exam information on the blackboard

Before starting the exam, write the following information and announce to the students.

①Course title ②Exam period (start/end time) ③Whether the exam is open-book or not (If “open-book”, write all the items permitted) ④Any other notice

- Checking examinees' attendance and the number of answer sheets

Check the examinees' attendance using the registered students' list. Also, after the exam, count the number of the collected answer sheets to make sure that it matches the number of the examinees present. Make sure that the student's name is written on all answer sheets.

- Securing a larger room for a Last-Class Exam

In principle, please seat the students in the order of their student ID numbers, in every other seat (i.e. leaving one seat between students vacant). If you need a larger classroom for a last-class exam, please consult PEAK/GPEAK Section beforehand.

- Notes for when using TAs for the support of exam implementation

When using TAs for the support of exam implementation, you must invigilate together with TAs, or should not allow TAs to invigilate alone. The questions from students must be answered by the instructor, not by TAs.

- If there are any inquiries concerning the implementation of Last-Class Exams, please contact PEAK/GPEAK Section, the Academic Affairs Division (E-mail: peak-gpeak.c@gs.mail.u-tokyo.ac.jp).

2025年度Sセメスター(S1ターム・S2ターム) 定期試験(本試験)時間割
Exam-period Exam Timetable for S Semester (S1/S2 Term) 2025

			1 限 (8:40~) Period 1 (8:40AM~)	2 限 (10:35~) Period 2 (10:35AM~)	3 限 (13:25~) Period 3 (1:25PM~)	4 限 (15:20~) Period 4 (3:20PM~)	5 限 (17:15~) Period 5 (5:15PM~)
S1 Term	S1ターム	6月2日(月) Jun.2(Mon)	S1ターム総合科目 S1 Term Integrated Courses			数理科学基礎 (April-entry) Basics of Mathematical Sciences	S1ターム総合科目 S1 Term Integrated Courses
		6月3日(火) Jun.3(Tue)	S1ターム総合科目 S1 Term Integrated Courses		物性化学 (April-entry) Basics in Material Chemistry	生命科学 (April-entry) Biological Sciences	S1ターム総合科目 S1 Term Integrated Courses

S Semester / S2 Term	Sセメスター / S2ターム	7月17日(木) Jul.17(Thu) S2ターム木曜最終授業日	Sセメスター展開科目・総合科目 (原則として授業と同一曜限) S Semester Intermediate Courses, Integrated Courses (In principle, examinations are held on the same day and period as the regular class)(Exams for PEAK's Foundation Courses are also held)				
		7月18日(金) Jul.18(Fri) S2ターム金曜最終授業日	Sセメスター展開科目・総合科目 (原則として授業と同一曜限) S Semester Intermediate Courses, Integrated Courses (In principle, examinations are held on the same day and period as the regular class)(Exams for PEAK's Foundation Courses are also held)				
		7月22日(火) Jul.22(Tue) S2ターム火曜最終授業日	Sセメスター社会科学・人文科学・展開科目・総合科目 (原則として授業と同一曜限) S Semester Social Sciences, Humanities, Intermediate Courses, Integrated Courses (In principle, examinations are held on the same day and period as the regular class)(Exams for PEAK's Foundation Courses are also held)				
		7月23日(水) Jul.23(Wed) S2ターム水曜最終授業日	Sセメスター社会科学・人文科学・展開科目・総合科目 (原則として授業と同一曜限) S Semester Social Sciences, Humanities, Intermediate Courses, Integrated Courses (In principle, examinations are held on the same day and period as the regular class)(Exams for PEAK's Foundation Courses are also held)				
		7月24日(木) Jul.24(Thu) S2ターム木曜最終授業日	【月曜開講の】Sセメスター社会科学・人文科学・展開科目・総合科目 (原則として授業と同一時限) S Semester Intermediate Courses, Integrated Courses (In principle, examinations are held on the same day and period as the regular class)(Exams for PEAK's Foundation Courses are also held)				
		7月28日(月) Jul.28(Mon)	S2ターム総合科目 S2 Term Integrated Courses	必修外国語(1年) (April-entry) Required Foreign Languages (Year1)	力学 (April-entry) Mechanics	図形科学B (April-entry) Graphic Science B	(S1ターム追試験) (Make-up Exams for S1 Term Courses)
		7月29日(火) Jul.29(Tue)	S2ターム総合科目 S2 Term Integrated Courses	必修外国語(1年) (April-entry) Required Foreign Languages (Year1)	情報 (April-entry) Information	基礎化学 (April-entry) Basic Chemistry	(S1ターム追試験) (Make-up Exams for S1 Term Courses)
		7月30日(水) Jul.30(Wed)	S2ターム総合科目 S2 Term Integrated Courses	必修外国語(1年) (April-entry) Required Foreign Languages (Year1)	英語一列① (April-entry) English I	微分積分学① (April-entry) Calculus	有機反応化学 (April-entry) Basics in Organic Chemistry
		7月31日(木) Jul.31(Thu)	S2ターム総合科目 S2 Term Integrated Courses	必修外国語(1年) (April-entry) Required Foreign Languages (Year1)	化学熱力学・熱力学 (April-entry) Chemical Thermodynamics, Thermodynamics	線型代数学① (April-entry) Linear Algebra	生命科学 I (April-entry) Biological Sciences I
		8月1日(金) Aug.1(Fri)	予備(S1ターム追試験) Extra (Make-up Exams for S1 Term Courses)				

- ※ 8月1日は予備日とする。
August 1 is for extra.
- ※ 8月1日またはSセメスター試験期間中の空きコマのうち、いずれかの時限で、S1タームに開講する「数理科学基礎」「物性化学」「生命科学」の追試験を実施する。(後日日程調整)
Make-up Exams for (April-entry) Basics of Mathematical Sciences, (April-entry) Basics in Material Chemistry and (April-entry) Biological Sciences will be held on August 1 or other periods during S Semester exam-period. (TBD)

教 員 各 位

東 京 大 学 教 養 学 部

Sセメスター／S1・S2ターム成績報告

2025年度Sセメスター／S1・S2ターム成績は下記のとおり成績報告等をよろしく申し上げます。

記

(1) 成績報告

成績は上記の期日までにUTAS「成績・定期試験」→「成績登録」から報告してください。

2年生の成績報告は、進学選択のため、特に日程がタイトになっています。期限に遅れた場合、進学選択の実施や進級・進学の判定に支障をきたすため、締切日を厳守してください。成績報告期限に海外などに渡航される予定の方は、期限より早めに成績報告されるなどの対応をお願いいたします。

対象学期	対象学生	報告期日 ※厳守※
S1ターム	2年生、PEAK 2年生、編入生	6月10日(火) 正午
	1年生、PEAK 1年生	6月30日(月) 正午
Sセメスター／S2ターム	2年生、PEAK 1・2年生	8月7日(木) 正午
	1年生、編入生	8月27日(水) 正午

(2) 成績評価の確認

学生は成績が不合格(不可、不合格、欠席)の科目は、UTASを通じて「成績評価の確認」を申請することができます。操作方法等の詳細については2ページ目以降を参照ください。

訂正があった場合、進学選択の実施の判定に影響するため、締切日の厳守をお願いいたします。

対象学期	対象学生	学生の申請期間	教員の回答期限 ※厳守※
S1ターム	2年生、PEAK 2年生、編入生	6月18日(水)～19日(木)	6月23日(月) 正午
	1年生、PEAK 1年生	7月7日(月)～8日(火)	7月11日(金) 正午
Sセメスター／S2ターム	2年生、PEAK 1・2年生	8月19日(火)～20日(水)	8月22日(金) 午前9時
	1年生、編入生	9月9日(火)～10日(水)	9月12日(金) 正午

(3) 成績評価に関する申し合わせと理由書について

「優」及び「優上」を合わせて受験者の20%～40%の範囲を超えた場合の理由書は、所定の様式を使用することになっております。詳細は以下を参照ください。(UTAS掲示板からも確認できます。)

- ・成績評価に関する申し合わせ：https://zenkyomu.c.u-tokyo.ac.jp/seiseki/seiseki_moushiawase.pdf
- ・理由書様式：<https://zenkyomu.c.u-tokyo.ac.jp/seiseki/riyuusho.xlsx>

※理由書は、前期課程各部会開講科目は部会主任まで、各学部開講総合科目は教務課まで提出してください。

(4) 答案等の管理について

試験終了後の答案(レポート等も含む)や出欠簿等採点の根拠となる資料に関して、必ず1年間の保管をお願いいたします。(試験問題、回答例、レポート問題(課題)は5年保存してください。)

以 上

To Faculty Members

College of Arts and Sciences
The University of Tokyo**Guidelines for Grade Reporting (S Semester & S1 Term & S2 Term)**

The following are the guidelines for grade reporting for S Semester, S1 Term and S2 Term, 2025.

(1) Grade Reporting

Semester/Term	Student Category	Reporting Deadline
S1 Term	2 nd year (April-entry & PEAK) students/ Transfer students	<u>Noon, Jun. 10(Tue)</u>
	1 st year (April-entry & PEAK) students	<u>Noon, Jun. 30(Mon)</u>
S Semester & S2 Term	2 nd year (April-entry)) / PEAK (1 st year & 2 nd year) students	<u>Noon, Aug.7 (Thu)</u>
	1 st year (April-entry) students/ Transfer students	<u>Noon, Aug. 27(Wed)</u>

Please make sure to register students' grades on UTAS ("Grades" → "Register grades") by the deadlines above.

Strictly observe the deadlines, as grades submitted after the deadlines will not be reflected in the decision's made on the student's status, and this affects April-entry students and PEAK students for advancement and matriculation procedure to second year or Senior Division. For those going abroad during the grade reporting periods, please make sure to submit all grades well in advance of the deadline.

(2) Grade Confirmation Request

Students may request grade confirmation through UTAS if their grade was Fail (F/Fail or Absent). Please refer to the following pages for details on the grade confirmation outline and the correction procedures.

Semester/ Term	Student Category	Application Period for Grade Confirmation Request by Students	Deadline for Instructor's Reply (Strictly observed)
S1 Term	2 nd year (April-entry & PEAK) students/ Transfer students	Jun. 18(Wed) - Jun. 19(Thu)	<u>Noon, Jun. 23(Mon)</u>
	1 st year (April-entry & PEAK) students	Jul. 7(Mon) - Jul.8 (Tue)	<u>Noon, Jul. 11(Fri)</u>
S Semester & S2 Term	2 nd year (April-entry) & PEAK (1 st year & 2 nd year) students	Aug. 19(Tue) - Aug. 20(Wed)	<u>9:00 am, Aug. 22(Fri)</u>
	1 st year (April-entry) students/ Transfer students	Sep.9 (Tue) - Sep. 10(Wed)	<u>Noon, Sep. 12(Fri)</u>

Your answer to the Grade Confirmation Request may affect the advancement to Senior Division of the student. Careful calculation is required and be sure to avoid incorrect input when reporting grades. The deadlines must be observed strictly.

(3) Faculty Agreement on Grade Evaluation and Statement of Reason

If the number of students receiving the “A” or “A+” grade exceeds or falls below 20-40 % of all the examinees, a statement of reason in a specified format is required. See below for details.

- Faculty Agreement on Grade Evaluation: https://zenkyomu.c.u-tokyo.ac.jp/seiseki/seiseki_moushiawase.pdf
- Statement of Reason format*: <https://zenkyomu.c.u-tokyo.ac.jp/seiseki/riyuusho.xls>

* Submit Statement of Reason to the Head of the Department (*bukai-shunin*) for courses offered by each Junior Division department (*bukai*), and to the Academic Affairs Division for Integrated courses (courses offered by Faculties, centers, etc.).

(4) Handling of Answer Sheets after Exams and Reports

Please safe-keep the evidential documents for your grading such as answer sheets, reports, and participation checklists for one year. (Examination papers, sample answers, and reports (written assignments) should be kept for five years.)

2025年4月17日

各予算部署事務担当者 殿

経理課財務チーム

2025年度における預託金制度について

このことについて、2025年度における本制度の取扱いを以下のとおりとしますので、本制度を利用する場合は、申請手続きを参照の上、別紙申請書を提出願います。

記

1. 制度の趣旨について

各予算部署において、年度を超えた事業計画を実現させるため、2025年度予算を預かり預託金申請時の執行計画に基づき各予算部署へ返金する制度。

2. 利息について

利息を付けないものとします。

3. 対象となる予算科目について

大学運営費－教育研究経費（予算科目コード：100202）とします。

4. 申請手続きについて

1) 申請書の提出期限及び提出先

一次締切：2025年 7月11日（金）／財務チームに別紙申請書を提出

最終締切：2025年11月28日（金）／同上

2) 申請限度額

一次締切：原則として、当初予算配分額の50%までとします。

最終締切：当初予算配分額の10%まで。ただし、最終締切申請額（各専攻・系等から申請された額の合計額）の受入は4千万円までとします。

※本部預託金の締切後であり、多額の申請は教養学部だけでは対応できないため、最終締切申請額が4千万円を超えた場合には申請された額を減額調整（当初予算配分額の10%を下回る場合がございます。）することを了承願います。

3) 預託金申請書

預託金申請書には執行計画及び使途を記入願います。

専攻等の予算で複数の教員の取りまとめを行っている場合には使途の記載は不要です。

なお、使途記載の有無に関わらず、執行計画は、必ず記入願います。また、返金を受けた預託金を再度預託することのないよう本制度の趣旨に沿った申請をお願いします。

5. 返還手続きについて

年度始めに預り書を配布します。預り書に記載された返済額に基づき、当該年度の返金額を10月末頃までに返金しますので、預り書の金額に誤りがないか確認願います。

6. 執行計画の変更について

1) 前年度以前に計画した執行計画に変更が生じた場合は、7月1日（火）までに別添の変更届を財務チームに提出願います。なお、複数回にわたり計画を変更するなど実行性に疑義が生じる場合には個別に説明を求める場合がありますので留意願います。

2) 当該年度一次締切に申請した預託額に修正が生じた場合には、最終締切日までに再度預託金申請書を提出願います（減額のみ可、増額は不可。ただし、大幅な減額の場合は早急に連絡願います。）。

7. その他

- 1) 本件で言う「当初予算」とは、前期課程委員会経由分、後期課程委員会経由分、大学院専攻経由分、附属施設・関連施設・事項指定等の学部共通経費を指すものとします。ただし、研究室・建物維持運営経費、教育支援経費、および大学院生・留学生等経費は対象外とします。また、預託金返済額についても、当初予算には含みません。
- 2) 二次及び三次配分予算、もしくは自己収入分の預託を希望される場合は、別途相談願います。
- 3) 原則、預託申請した予算は、最終締切以降は修正・返却はできませんので、ご注意願います。
- 4) 当該年度でマイナス執行が50万円以上の場合、マイナス額に1.1を乗じた額を精算（千円未満切り上げ）、50万円未満の場合はマイナス執行額分（千円未満切り上げ）を翌年度に精算とします。
- 5) 借入金制度につきましては、借入実績が少数であることから制度としての運用が廃止されております。借入が必要となった場合には個別にご相談ください。

高校生と大学生のための 金曜特別講座

2025 年度夏学期
(S セメスター)

連絡先：
「高校生と大学生のための金曜特別講座」事務局
〒153-8902 東京都目黒区駒場 3-8-1
電話 080-3254-4016
high-school@komex.c.u-tokyo.ac.jp
https://high-school.c.u-tokyo.ac.jp/

主催：東京大学教養学部
共催：東京大学生産技術研究所
協賛：一般社団法人 東大駒場友の会



4/18 (金)

17:30-19:00

宇宙空間でおこる化学反応：星間分子の世界

羽馬 哲也 東京大学 教養学部 統合自然科学科・准教授

4/25 (金)

17:30-19:00

植物が光に反応して「動く」メカニズム

末次 憲之 東京大学 教養学部 統合自然科学科・准教授

5/2 (金)

17:30-19:00

マレーシア華人の文学活動

及川 茜 東京大学 教養学部 教養学科・講師

5/9 (金)

17:30-19:00

活動を記録する、記録を活用する：
アーカイブズを使いこなそう

森本 祥子 東京大学 文書館・准教授

5/16 (金)

17:30-19:00

集合が現代数学の基礎なのはどうか

斎藤 毅 東京大学 理学部 数学科・教授

5/23 (金)

17:30-19:00

言語に「不可能な」ことが面白い！？
——生成文法理論と言語類型論

小田 博宗 東京大学 教養学部 教養学科・講師

5/30 (金)

17:30-19:00

炭素資源を活かす新しい触媒～持続可能な未来のために

野崎 京子 東京大学 工学部 化学生命工学科・教授

6/6 (金)

17:30-19:00

史料をどう「読む」か？ ヨーロッパ中世の人々の痕跡を見つけ出す

菊地 重仁 東京大学 文学部 人文学科 西洋史学専修課程・准教授

6/13 (金)

17:30-19:00

量子で紐解く光と物質の不思議な関係

黒山 和幸 東京大学 生産技術研究所・准教授

6/20 (金)

17:30-19:00

老化を科学する

東京大学生命科学シンポジウムとのコラボ企画

中西 真 東京大学 医科学研究所・教授

7/4 (金)

17:30-19:00

自分の外に出る読書——アメリカ合衆国の短編小説を読む

井上 博之 東京大学 教養学部 教養学科・准教授

7/11 (金)

17:30-19:00

生物地理学：生物の分布を科学的に考える

池田 啓 東京大学 教養学部 学際科学科・准教授

7/18 (金)

17:30-19:00

協同が上手く働くとき——問題解決における他者の役割

清河 幸子 東京大学 教育学部 総合教育科学科・准教授

今学期は、**オンライン配信のみ**で開講します。

金曜講座ウェブサイトに記載の方法でお申込みください。

配信希望の中学校・高校・大学は、左記までメールでご連絡をお願いします。

社会人も受講可能です。詳細は金曜講座ウェブサイトをご覧ください。

予定が変更になる場合がございます。ウェブサイトで最新情報をご確認ください。



2025 年 4 月 8 日

学内教職員各位

国際卓越研究大学 研究等体制強化計画第一次案（ポイント）

国際卓越研究大学
構想策定委員会

国際卓越研究大学研究等体制強化計画第一次案概要として本学が申請する内容のポイントは以下のとおり。本内容は、本年 5 月 16 日の提出締切迄に、修正の可能性がある。

1. 変革への意思（ビジョン）

多様な学術の融合を担ってきた伝統、および東京というアジアのゲートウェイであり、知・人・資本が集積するメガシティの中心に立地する本学の強みや特徴を生かしつつ、次の内容を世界最高水準の研究大学の実現に向けた変革への意思（ビジョン）とする。

「東京大学は、インテリジェント時代^{※1}における学術と社会イノベーション^{※2}を牽引しつつ、文化・経済のグローバル交差点であるアジア・東京に位置する世界トップ 10 大学（10 年以内）^{※3}として、国際的な分断を架橋し、未来にインパクトをもたらす新たな価値創造を通して世界に貢献する。」

※1 人工知能(AI)と共に社会が発展する時代（=Intelligent Age）

※2 社会の諸課題の解決に向けた革新的な提案を行い、かつその実現に寄与する

※3 目標達成の成否が客観的かつ明確であり、かつ国内の期待に対して明快なかたちで本学の決意を示すもの

2. コミットメント（公約）

O. Commitment for Openness～オープンな構造による価値創造力～

閉鎖的な旧態依然の構造を打破し、知・技術・人の自在化による好循環と社会協創を促すオープンな環境を構築

C. Commitment for Competitiveness～多様な人材を惹きつける国際競争力～

同質的な教育研究環境を開放し、国際競争力のある基盤整備により多様な人材の活躍の場を飛躍的に拡大

R. Commitment for Readiness～改革を動かす自律成長力～

部局毎の個別運営モデルから脱却し、全学横断での変革遂行を動かすデータ駆動型経営と自立した財務経営体制を確立

3. 戦略と主な施策（Ⅰ～Ⅶは個別アクションに対応）

Openness 関連：

- 全学共通研究インフラ「**国際統合研究基盤（GRI: Global Research Integration）**」を新たに構築し、国際トップ水準の知と人材の集積・循環を実現し、全学の変革を駆動（O-Ⅰ-1）
- 未来ビジョンと社会デマンドに基づくテック系領域の教育・研究を担う**2学部（「ディープテック学部」「コンピューティング学部」いずれも仮称）**を直ちに新設（O-Ⅰ-2）
- 採択後の**スタートダッシュ**（直近5年間）として、本学で培ってきた高度なテクノロジーに本学の多様な視点を動員することを軸に、世界の潮流の中心を担う組織へと変革（O-Ⅰ-3）
- 東京大学の強みを活かし、かつ継続的な取り組みを必要とする**革新的研究**の選定と資源配分（超量子 AI コンピューティング、プラネタリーヘルス、超文化・超言語、先進予防医学とダイナミック創薬、メガシティレジリエンス、多様性・交差性イノベーション等）（O-Ⅰ-4）
- 「東京大学ならではの」アジア・日本からの発信強化と、人間/社会のために科学技術の先端研究の多領域を横断・架橋する基盤的研究としての**人文社会科学の役割強化**（O-Ⅰ-5）
- 戦略的に起業家を育成・輩出し、日本からアジア・世界を変革する**イノベーション・エコシステム**を創出（O-Ⅱ）

Competitiveness 関連：

- 柔軟で国際的な**人事制度**に改め、国際競争力のある人材を惹きつけ、若手研究者の自立・独立を拡大し、研究力を高める魅力的な環境を創出（C-Ⅲ）
- 国際標準かつ学位取得等に柔軟性のある**学部教育**の構築と、社会と協働して新時代を導く創造的人材の輩出（C-Ⅳ-1）
- 世界最高水準の**大学院教育**を実現し、修・博一貫教育プログラム「WINGS+」と博士課程学生への経済支援体制を拡充（回転ドア制度等を通じた産学アライアンスによる高度研究・実践人材の育成と多様なキャリア開発等）（C-Ⅳ-2）
- 世界における「デザイン・価値創造」を重視した新たな国際的教育研究の場である **UTokyo College of Design** の設立（C-Ⅳ-3）
- 東京と世界の両方での**世界最先端の研究拠点**の設置と国際ネットワーク強化のための制度導入（共創拠点の GRI への組み込み等）（C-Ⅴ-1）
- 世界の誰もが来てよかったと思える**包摂性、公平性が担保された多様性溢れるキャンパス**への変革（C-Ⅴ-2）

Readiness 関連：

- 真の大学経営力を確立する創造的で透明性に富んだ**ガバナンス体制**の構築（R-Ⅵ-1）
- プロボストが主導する**学術経営本部**による全学レベルでの戦略的研究力強化（R-Ⅵ-2）
- 学術経営本部の全学一元管理による**プロフェッショナル人材**の配置と AI 活用（R-Ⅵ-3）
- プロボストと CFO を軸とする**財務経営体制**を確立し、執行部主導による継続的なスクラップ＆ビルドの実施と、中長期財務経営戦略によるエンゲージメント型経営の実現（R-Ⅶ）

4. アウトプット (KPI)

コミットメントごとに、第1期（2026～2031 年度）、第2期（2032～2041 年度）、第3期（2042～2050 年度）のアウトプット目標を設定。目標数値は引き続き精査中。

Openness 関連：

国際卓越教授数、年間論文数、年間国際共著論文数、年間 Top10%論文割合、年間 Top 1 % 論文割合、（登録）書籍累計数（UTokyo BiblioPlaza 他）等

Competitiveness 関連：

独立助教（テニュアトラック）数、外国籍研究者比率、年俸制教員比率、学部女性比率、外国籍留学生比率（学部・大学院）、博士課程学生への経済的支援比率、女性教員比率、国際対応力のあるスタッフ割合、国際協創海外・連携研究拠点、World Critical Mass（Top of the top 拠点形成）、学生海外体験割合等

Readiness 関連：

研究者の研究時間、研究支援人材数、大学独自基金（広義）累計額等

5. 25 年後の姿～責任ある自在化^{※4}

世界大学ランキングの向上は全学で取り組む重要な目標（ターゲット）ではあるものの、本学の目的（ゴール）ではなく、あくまで通過点にすぎない。「価値創造力」「国際競争力」「自律成長力」の公約を達成し、国際卓越研究大学として名実ともに世界トップレベルの研究大学となった25 年後には、次の5 つのポジティブな価値を社会に提供することが、国内最大のポテンシャルと実績を有する東京大学ならではの目的となる。

※4 社会変革への学術に対する期待により柔軟かつ適切に対応

1. **社会イノベーション大学**として成長を続け、世界と日本の変革をドライブする。
2. **新たな学術の潮流**を生み出し、世界の科学技術とイノベーションを先導する。
3. アジア・日本からの視点で課題解決に向けた**新しいルールメイキング**に参画・寄与する。
4. 社会のデマンドに応える新たな価値創造と、**それを担うデザイン人材**の育成を主導する。
5. 「世界 No.1 起業家大学」となり、**新しいソリューション**を社会に提案・実践する。

以上

国際卓越研究大学第2期公募 申請に向けて押さえるべきポイント

令和7年3月11日

東京大学 国際卓越研究大学構想策定委員会

大学ファンドの支援対象となる国際卓越研究大学の公募・選定について

1. 公募・選定のポイント

判断

これまでの実績や蓄積のみで判断するのではなく、世界最高水準の研究大学の実現に向けた「**変革**」への**意思(ビジョン)**と**コミットメントの提示**に基づき実施。

大学数

制度の趣旨を踏まえ、認定及び認可される大学は無制限に拡大するものではなく、**数校程度に限定**。
また、大学ファンドの運用状況等を勘案し、段階的に認定及び認可を行う。

要件

制度の趣旨や大学の負担も考慮し、大学認定と計画認可の審査プロセスを一体的に実施。

1. **国際的に卓越した研究成果を創出できる研究力**

2. **実効性高く、意欲的な事業・財務戦略**

3. **自律と責任のあるガバナンス体制**

審査体制

総合科学技術・イノベーション会議及び科学技術・学術審議会が適切に情報共有等の連携を行うことができる体制（アドバイザリーボード）を構築。

段階的審査

審査においては、**研究現場の状況把握や大学側との丁寧な対話を実施**（書面や面接による審査だけでなく、**現地視察、体制強化計画の磨き上げなど多様な手段により審査を実施**）。



2. 第2期公募のスケジュール

令和6年12月 公募開始

令和7年 5月 公募締切（認定基準確認書／体制強化計画（第一次案）等提出）

令和7年 6月～ 段階的審査（夏～冬頃にかけて段階的に絞り込み。大学側との丁寧な対話。）

国際卓越研究大学 認定 / 体制強化計画 認可

助成開始（令和7年度中を予定）

— 35 —

学内諸会議付議スケジュール

- ①体制強化計画(概要骨子)の付議、意見交換
 - ・3月11日(火) (科所長会議)構想策定委員会
 - ・3月14日(金) 経営協議会
 - ・3月21日(金) 運営方針会議
 - 意見交換を受けて順次改訂、申請版を作成
- ②体制強化計画案(申請版)の付議、審議
 - ・4月 8日(火) (科所長会議)構想策定委員会
 - ・4月15日(火) 教育研究評議会
 - ・4月16日(水) 経営協議会
 - ・4月23日(水) 運営方針会議
 - 5月16日(金) 申請締切日までに提出

出典：文部科学省 令和6年12月24日公表スライド

「大学ファンドを通じた世界最高水準の研究大学の実現に向けて～国際卓越研究大学の第2期公募開始について～」

- 1枚目に、世界最高水準の研究大学の実現に向けた「変革」への意思（ビジョン）とコミットメントの全体像を提示した上で、そのうち最も重要と位置付ける目標や戦略と、それらにより大学をどのように変革し、国際的なインパクト等を高めていくのかといった計画の核となる考え方を明確に記すこと。
- 2枚目に、個々の事業の結果、整備される研究環境や育成される人材、輩出される大学発スタートアップの数等の具体的なアウトプット（外国人研究者の割合の向上を含む）の各期の目標を、現状値と併せて一覧にまとめて示すこと。
- 3枚目以降に、体制強化計画の実施体制や目標を達成するために行う事業の内容、実施方法及び実施時期等の体制強化計画のポイントとなる事項をまとめること。その際、変革を行う際に乗り越えるべき現状の課題認識及び提案内容の学内での合意形成の状況について、必ず含めること。
- 特に、国際卓越研究大学の認定及び国際卓越研究大学研究等体制強化計画の認可に関する初回の公募に申請した大学は、「国際卓越研究大学の認定等に関する有識者会議（アドバイザリーボード）における審査の状況について（令和5年8月30日 国際卓越研究大学の認定等に関する有識者会議（アドバイザリーボード）」において示された各大学への意見や、「国際卓越研究大学の認定等に関する有識者会議（アドバイザリーボード）における審査の結果について（令和6年6月14日 国際卓越研究大学の認定等に関する有識者会議（アドバイザリーボード）」において示された次回公募への期待等も踏まえ、変革を行う際に乗り越えるべき現状の課題を丁寧な分析に基づいてどのように認識し、初回の公募における提案から、主にどのような戦略の深掘りや見直し、あるいは追加がなされたのかが分かるように示すこと。
- なお、今後、審査の過程で、1枚目の概要資料は36に相談の上、必要な修正を行うなどして公表する可能性がある。

2. 各論 ⑤東京大学

「UTokyo Compass」で示された新しい大学モデルの具現化に向け、研究基盤の整備、人的資本の高度化を推進し、「公共を担う組織体」として成長する計画が示された。特に、新たな全学的教育研究組織として、プロボスト直轄で「College/School of Design」を創設する計画は、分野横断・学際的なアプローチなど、大学全体の変革を駆動する構想としては高く評価できる。他方、大学全体としての変革を求める本制度の趣旨に鑑みれば、研究力が国内でも高いポテンシャルを有する大学として、既存組織の変革に向けたスケール感やスピード感については必ずしも十分ではなく、工程の具体化と学内調整の加速・具体化が求められる。今後、構想の具体的内容を学内の多くの構成員が共有し、全学として推進することが確認できれば、認定候補となりうると考える。また、「世界の公共性」に奉仕し続ける「成長可能な経営メカニズム」の具体化に向けては、長期的・世界的規模のビジョンと戦略を構築する「法人総合戦略会議」の設置に加え、総長とプロボストの役割分担や、「最高価値創出責任者」の責任や権限の明確化が必要である。大学全体のマネジメントに重要なツールであるデータ一元化などの取組についても更なる具体化が期待される。



東京大学
THE UNIVERSITY OF TOKYO

申請概要

全学組織としてのCollege/School of Design創設を軸に、Curiosity, Mission, Citizen-Drivenのアプローチを高度化し、「世界の公共性への奉仕」を实践。学術の多様性を維持しつつ、世界トップ10の有力大学に並ぶ存在に、「世界の誰もが来なくなる大学」として、インクルーシブな研究基盤の整備、人的資本の高度化に向けた改革を進め、「公共を担う組織体」として成長。

出典：国際卓越研究大学の認定等に関する有識者会議（アドバイザリーボード）における審査の状況について
（令和5年8月30日 国際卓越研究大学の認定等に関する有識者会議（アドバイザリーボード））

2. 次回公募への期待

国際卓越研究大学には**大学システム改革**と**研究力を向上する環境整備**が求められる一方、その具体の手段や道筋は多様であり、**画一的な取組を求めるものではない**。

審査において大学と丁寧にコミュニケーションをとることが重要であり、次回公募への期待を述べる。

①国際的に卓越した研究成果を創出できる研究力に関すること

- ✓ 具体的かつ検証可能な目標と実現可能性。
- ✓ 優れた研究者確保に大学を挙げた取組。
- ✓ **大学全体の研究力向上**の実現に向けた説得力ある説明。
- ✓ **採用・評価の基準や処遇**について、基本的な考え方の整理。
- ✓ 研究大学として有する学士課程から博士後期課程まで一貫した構想との整合。

- ✓ **管理運営の卓越性**が研究者の負担軽減や研究時間確保につながる事。
- ✓ 人材の多様性の確保。
- ✓ バランスの取れた指標設定。
- ✓ 環境の変化に応じて重点課題・分野を特定し、資源配分を行うための仕組み。
- ✓ 大学全体のビジョンに加えて、**分野毎にその特性も考慮した戦略**の提示。

②実効性が高く、意欲的な事業・財務戦略に関すること

- ✓ **スタートアップ創出**に向け、ビジネスデベロップメント人材などの**専門家の配置**。
- ✓ **戦略的な資源配分**のための**ITシステムの構築と専門的なスタッフの人材確保**。
- ✓ 実行可能性に関する根拠や裏付け、適切なリスク評価とリスク軽減策の策定。
- ✓ 資金調達と投資をバランスよく安定的に行うこと、資金運用のガバナンス体制の構築。

③自律と責任のあるガバナンス体制に関すること

- ✓ **長期的な経営方針を確立するための継続的・安定的な合議制の機関**。
- ✓ 構成員の専門的知見が十分に発揮された熟議が行われる運営。
- ✓ 事務組織と教員組織との間での意思決定機構や指示命令システムの整理。
- ✓ 学内の発想を吸い上げ、経営陣が戦略的に資源配分する機動的で透明性のある仕組み。
- ✓ 変革の継続に重要な、**将来のリーダーとして成長を促す取組、評価するプロセス**。

④その他

- ✓ 変革に向け、**時間軸を明確に定め、マイルストーンを設定**し、実行すること。
- ✓ 他機関等との連携について実現可能性の根拠の提示。
- ✓ **最重要の目標や戦略**、変革が実現可能な根拠、リーダーシップのもたらし方の明確化。

【政府への期待】大学の好事例について社会への発信。各大学との対話を通じた規制改革等*の実施。日本全体の研究力発展を牽引する**多様で厚みのある研究大学群の形成**に向け、**政策全体を見通した戦略的な取組**。

*長期借入金や債券発行の対象経費の範囲の拡大(国)、大学運営基金の創設(国)、寄附税制の改正(国公私)、外国人留学生の授業料等の設定の柔軟化(国)などをこれまでに実施。

出典：「国際卓越研究大学の認定等に関する有識者会議（アドバイザリーボード）における審査の結果について（令和6年6月14日 国際卓越研究大学の認定等に関する有識者会議（アドバイザリーボード）」

大学システムにおける真の Democratization が生まれていない

- 研究者や部局のサプライサイドの論理で研究と教育の体制が決定されている。
- 研究に携わる若い世代のデマンドや学部学生の教育デマンド（ユーザー）に「システム」として対応できていない。
- 講座による縛りや部局からの教育と研究はあくまでサプライサイドからの視座。
- 現状の各候補大学の提案にもその視点がうまく盛り込まれていない。
- 「ひとづくり」という教育が多様なデマンドサイドからの要望に応えられていない。
国際的に卓越した大学の学部教育は、双方向型の手間暇をかけたクリエイティブな人づくりであり、必然的に高い教育コストがかかる。

国際卓越研究大学構想策定委員会 体制図

2025年3月11日現在

全体会

委員長

総長

副委員長（主査）

相原理事

- ・ 副主査：齊藤理事（研究）、太田執行役（学術長期構想/CoD）
角田理事（省庁対応）
- ・ 構成員：科所長会議構成員、体制強化計画作成PT

※全体会は科所長会議に合わせて開催予定。

【体制強化計画作成PT】

相原理事（主査）
藤垣理事
林理事
岸執行役
田浦執行役
玄田副学長
坂田総長特別参与
有馬総長特任補佐
齊藤総長特任補佐
田野井教授（農）
寛教授（学環）*
杉森教授（史料）*
竹内教授（情理）*
泊教授（定量研）*
八木准教授（生研）* 五十音順
*2023年度 総長補佐（相原理事担当）

【KPI検討部会】

ガバナンス部会

ガバナンス計画担当

佐藤（岩）執行役

UTokyo Compass推進会（UCI）
ガバナンス分科会の構成員

UCIガバナンス分科会において
検討

研究部会

研究計画担当

齊藤理事

研究分野のバランスを踏まえて
研究科長、研究所長等で構成

研究力の飛躍的強化に向け
た全学的な取組の検討。
例えば、物理、生命科学、
環境、人文社会系の分野

学術長期構想/CoD部会

学術長期構想/CoD計画担当

太田執行役

UCI教育改革分科会および
CoD企画調整室の構成員

UCI教育改革分科会および
CoD企画調整室において検
討

価値創出部会

価値創出計画担当

染谷執行役

研究分野のバランスを踏まえて
研究科長、研究所長等で構成

自律的で創造的な活動の拡
大に向けた取組の検討。
例えば、スタートアップ、
ソーシャルアントレプレ
ナー等

財務部会

財務計画担当

菅野理事

CFOオフィスの構成員

CFOオフィス
において検討

※5つの部会は
密に相互連携

国際卓越研究大学構想策定委員会 各部会名簿

体制強化計画策定PT

部局	職名	氏名	備考
	理事・副学長	相原 博昭	主査
	理事・副学長	藤垣 裕子	
	理事・副学長	林 香里	
	執行役・副学長	岸 利治	
	執行役・副学長	田浦 健次朗	
	副学長	玄田 有史	
	総長特別参与	坂田 一郎	
	総長特任補佐	有馬 孝尚	
	総長特任補佐	齊藤 英治	
農学生命科学研究科	教授	田野井 慶太郎	
情報理工学系研究科	教授	竹内 昌治	
情報学環	教授	笥 康明	
生産技術研究所	准教授	八木 俊介	
史料編纂所	教授	杉森 玲子	
定量生命科学研究所	教授	泊 幸秀	

担当：本部経営戦略課

研究部会

部局	職名	氏名	備考
	理事・副学長	齊藤 延人	部会長
	副学長	大橋 弘	
	副学長	玄田 有史	
理学系研究科	研究科長	大越 慎一	
農学生命科学研究科	研究科長	中嶋 康博	
医科学研究所	所長	中西 真	
先端科学技術研究センター	所長	杉山 正和	
医学系研究科	総長補佐	東 尚弘	
生産技術研究所	総長補佐	野村 政宏	

担当：本部学術振興企画課

学術長期構想/CoD部会

部局	職名	氏名	備考
	執行役・副学長	太田 邦史	部会長
	理事・副学長	森山 工	
	理事・副学長	藤垣 裕子	
	執行役・副学長	浅見 泰司	
	執行役・副学長	田浦 健次朗	
	副学長	矢口 祐人	

担当：本部学務課/本部経営戦略課

価値創出部会

部局	職名	氏名	備考
	執行役・副学長	染谷 隆夫	部会長
	執行役・副学長	出口 敦	
	総長特任補佐	鈴木 綾	
医学系研究科	研究科長	南學 正臣	
工学系研究科	研究科長	加藤 泰浩	
経済学研究科	研究科長	古澤 泰治	
生産技術研究所	研究所長	年吉 洋	

担当：本部産学連携推進課

ガバナンス部会

部局	職名	氏名	備考
	執行役・副学長	佐藤 岩夫	部会長
	理事・副学長	相原 博昭	
	理事	菅野 暁	
	理事	角田 喜彦	
	総長特任補佐	両角 亜希子	
法学政治学研究科	教授	宍戸 常寿	
工学系研究科・先端科学技術研究センター	教授	元橋 一之	
社会科学研究所	教授	田中 亘	

担当：本部経営戦略課

財務部会

部署	職名	氏名	備考
	理事(CFO)	菅野 暁	部会長
	執行役(副CFO)	岩垂 廣親	
	執行役(CIO)	福島 毅	
CFOオフィス財務戦略ユニット	課長	小野里 拓	
CFOオフィス資金管理ユニット	課長	北相模 和則	
CFOオフィス財務会計ユニット	課長	柿沼 啓太	
CFOオフィス資金運用ユニット	課長	平野 智巳	

担当：CFOオフィス

KPI検討部会

部局	職名	氏名	備考
	理事・副学長	相原 博昭	部会長
	副学長	玄田 有史	
	総長特別参与	坂田 一郎	
	総長特任補佐	有馬 孝尚	
	総長特任補佐	齊藤 英治	

担当：本部経営戦略課

国際卓越研究大学 研究等体制強化計画第一次案 概要骨子



2025年 3月

国立大学法人 東京大学

— 44 —

※概要の内容については今後変更となる可能性がある。

基本理念

東京大学憲章:

学問の自由に基づき、真理の探究と知の創造を求め、世界最高水準の教育・研究を維持・発展させることを目標とする

UTokyo Compass: 「対話から創造へ」、「多様性と包摂」、「世界の誰もが来たくなる大学」

変革への意思・ビジョン

閉塞した日本、変化の激しい世界のなかで東京大学は、学術と社会イノベーションを牽引しつつ、社会と文化のグローバル交差点であるアジア・東京に位置する**世界トップ10大学**として、国際的な分断を架橋し、社会にインパクトをもたらす新しい価値を創造することを通して、社会変革をドライブする。

コミットメント(公約)

1. Commitment for Openness

知・技術・人を自在化し、「オープンな価値創造力」を強化

2. Commitment for Competitiveness

世界から多様な人材が集まる「国際競争力」のある組織体制を実現

3. Commitment for Readiness

組織の「自律成長力」を支える経営力とガバナンスを確立

実現への戦略

旧来の大学構造を壊して、知の集約の好循環を促すオープンな環境を構築

国際競争力のある教育研究基盤を整備し、多様な人材の活躍の場を飛躍的に拡大

変革遂行を支えるガバナンスと財務経営体制の確立

具体的アクション

- I. 「厳しい評価と競争に基づく国際的な研究環境」×「世界トップレベルのテクノロジーと知の集積拠点」×「戦略的人事システム」を核とした研究インフラ「**国際統合研究基盤(GRI)**」を構築する。
- II. グローバルな産学連携と**世界No.1起業家大学**を実現するイノベーション・エコシステムを構築する。
- III. **若手の独立・自立化**を実現する柔軟な人事改革を断行する。
- IV. **国際競争力**を持つグローバル研究大学にふさわしい学部・大学院改革を加速する。
- V. 大学組織の徹底した**国際化・多様化・包摂化**を推進する。
- VI. 全学的変革の遂行を担保する**創造的で透明性のあるガバナンス**と時宜を得た学術戦略遂行のための**トップダウン型学術マネジメント**を実現する。
- VII. 民間・グローバル資本の投入と組織の効率化やスクラップの徹底により**財務の自立化**を実現する。

世界ランキングトップ10となるために

※THE基準に基づく試算

学内教職員限り

- ・名実共に世界トップ大学になることへの社会の期待とニーズ(現状28位)
- ・東大が世界のトップ大学群に最も遅れを取っている項目

世界ランキングトップ10達成

総合スコア 83pt→94pt

- ・THE World Reputation Ranking 2025 The University of Tokyo は世界第10位
- ・ノーベル賞受賞者11名

研究スコア [30%]
68.3pt→97pt
(FWCI 1.25→2)
重み

国際性スコア [7.5%]
50.4pt→80pt
重み

トップ研究の拡大と更なる深化をもたらす
ボリュームゾーンにおける研究の質向上
75%FWCI 41.7pt→90pt
※東大のTop of the top研究は既に世界最高峰

Top1%論文割合倍増
1.5%→3.0%
Top10%論文割合倍増
11.6%→23.2%

国際共著論文割合増加
38.1%→60%
※トップ大学群級。5倍の引用
インパクトエビデンス

外国籍教職員の増加
35.9pt→60pt
※現時点世界の中央値を下回
る。トップ大学群は90pt以上。

上記数値目標達成のための施策例

トップ研究者の雇用・維持

- ・トップ研究の拡大と更なる深化
 - ・外国籍研究者比率の増加
 - ・女性教員比率の増加
- ① 国内外からトップ研究者を100名雇用
 - ② トップ研究者の継続雇用
 - ③ 多様性のある研究チーム編成

次世代トップ研究者の育成

- ・ボリュームゾーンにおける研究の質向上
- ① 独立助教、講師、准教授の数を倍増
 - ② プロフェッショナルスタッフの雇用と最先端共通研究機器の整備・効率的運用
 - ③ 業務効率化による研究時間の確保

有望分野への集中投資

- ・学術経営本部の機動的投資による研究の質と量の向上
- ① 生産性の向上が見込まれる分野への投資
 - ② ハイリスクだが大きなインパクトが見込まれる分野への投資

戦略的海外拠点の倍増

- ・国際共著論文割合の増加
 - ・外国籍教職員の増加
- ① 戦略的パートナーシップ大学 (ETHZ、プリンストン大学、ケンブリッジ大学、オーストラリア国立大学、北京大学、清華大学、ソウル国立大学、ストックホルム大学群等)を中心に、世界的研究所も含めて戦略的海外拠点を新たに選定・設置し、共同研究・人材交流を促進

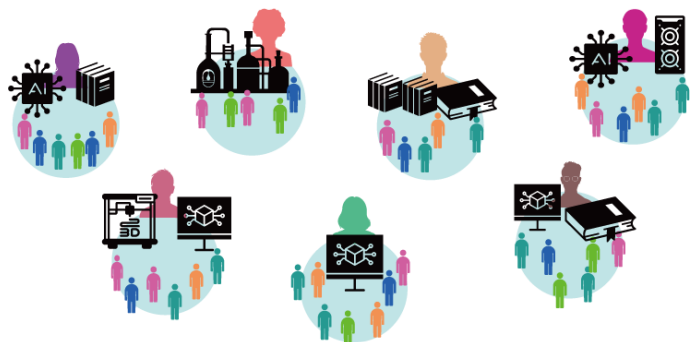
具体的内容

なぜ変革が必要なのか？変革により何が実現するのか？

学内教職員限り

現状

教授を中心とした閉じたラボ構造



各教授の下に「設備」と「研究者」を集めた『城』が作られてきた
※ 世界のスピードが遅い時代は効果的だった

知やノウハウが
分断・局所化
⇒ 様々な「壁」
(分野の壁等)を産む

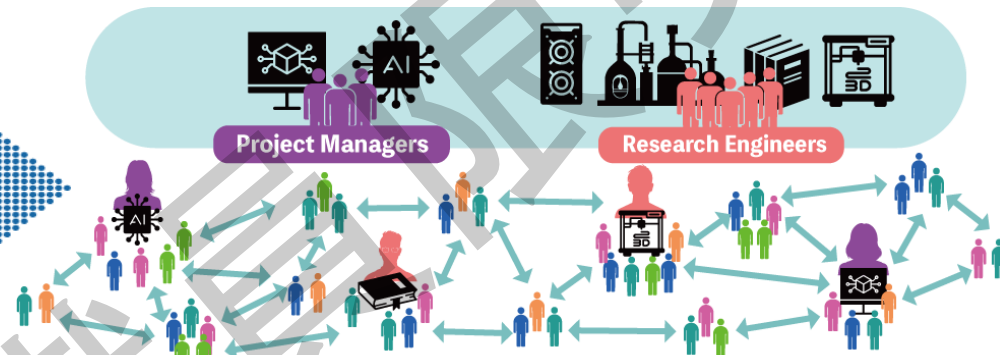
- 研究の生産性が低下
※重複が多く、各研究者は専門以外の技術も開発
- 研究の転換に時間とコストがかかり、**新たな分野の開拓が遅れ、研究動向のスピーディな変化に追従できず、研究創造性が低下**
- 優秀な若手が独力で自在な研究ができない
- 知が全学に展開されず、「研究の規模の効果」が産まれない
- 予算を「消化」するだけで、「資金の規模の効果」が産まれない

インフラ無しに、この構造を壊すことは**不可能**

(活動停止)

改革後

全学インフラGRIを用い、**大学全体を構造改革**



ラボが「設備」と「研究者」を抱え込む構造を段階的に原則解消

※ 給与等のインセンティブを導入

GRI (Global Research Integration)

「知」を**大学全体で集積化・共有化・循環**させる

『**全学インフラGRI**』を構築する

【テクノロジーの集積】

「設備とエンジニア」のユニットで先端知を育て、全学で**競争的に共有化**する仕組みを構築(次頁)

⇒ 「個別の知」が、誰もが使える「全学の知」へと変換され、**規模の効果(スケール性)**が生まれ、**研究生産性と創造性が飛躍的に向上**

【人材の集積】

独立した学内若手研究者を、世界標準の人事・給与システムにより世界から戦略的にリクルートしたトップタレントとともに相互作用・循環させる
厳しい競争と評価を導入

※英語公用語化、支援体制の強化等、国際標準の研究環境を整備

47

3

A

グローバルな人材集積・循環のハブ。国内外の研究者約500名が最長10年間分野横断的共同研究に専念し、部局と還流

- 「研究のショーケース」機能として、動的なテーマ設定による研究クラスターを設け、トップ研究のビジビリティを上げる。
- グローバルスタンダードの人事・給与システムを導入し、プロボストの長期的な戦略の下、世界からトップタレントをリクルート。
- 学内若手をテニユア・トラック又はテニユアとして処遇し、グローバルな評価と競争のもと、国際的な環境で共同で独創的研究を推進する。

B

設備と先端知を全学規模で集積。競争的な共同利用の仕組みにより、全学の研究の生産性・創造性を飛躍的に向上させる

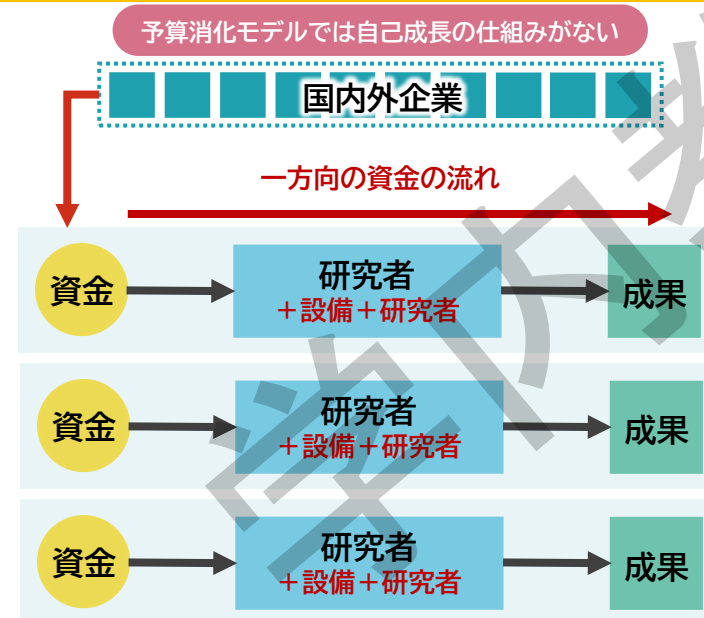
- 設備の共有化だけでは成し遂げられなかった、知・ノウハウ・技術の共有化のための「人＋設備」を単位とした集積を実現する。
- 「各ラボで閉じた知」が、誰もが利用可能な「全学の知」に変換され、スケール性により研究の生産性・創造性が大幅に改善される。
- 外部資金等を用いて、競争的に共同利用する仕組み(若手やスター支援有り)により運営し、企業や他大学へも開放する。

C

Bのスケール性と専門性の高い支援による「価値ベース化」を通じて内部再投資の仕組みを作り、自立成長のエンジンとする

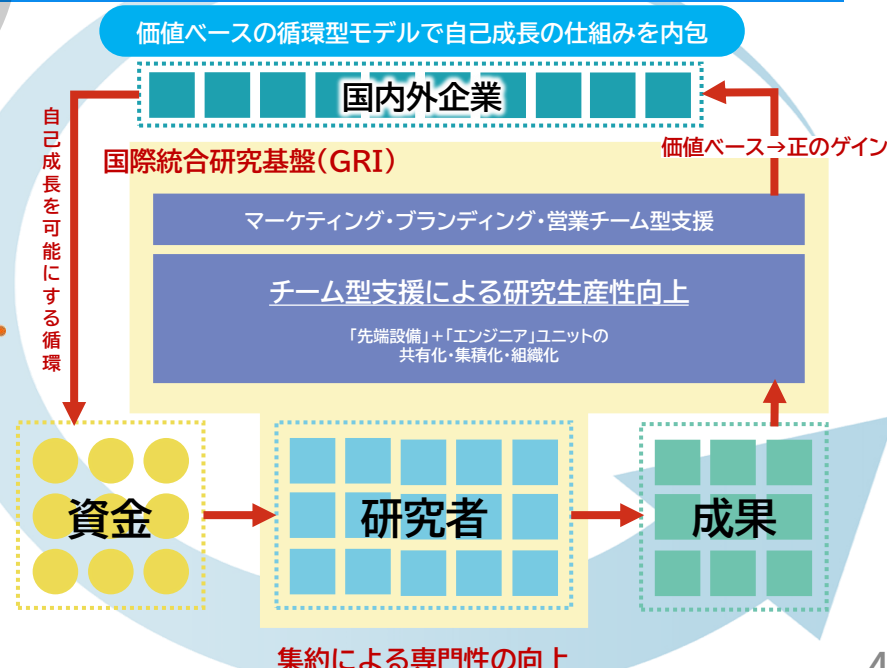
- マーケティング機能・営業機能を担う専門職員を配置。コストベースの産学共同研究や成果利用から脱却し、価値ベース化を推進。
- 価値ベース化による資本増加を全学の投資に回すことで再投資のループを作り、永続的に大学全体が成長する仕組みをつくる

現在のメカニズム (As-Is)



技術・ノウハウ・設備の使い捨て

変革後のメカニズム (To-Be)



課題: 研究支援人材の減少、研究以外の業務の増加により教員の研究時間の劣化がますます進んでいる。また、最先端の研究機器や貴重な研究資料を多数擁しているものの、それらを活用できていない。機器共用のための制度を強化する必要がある。



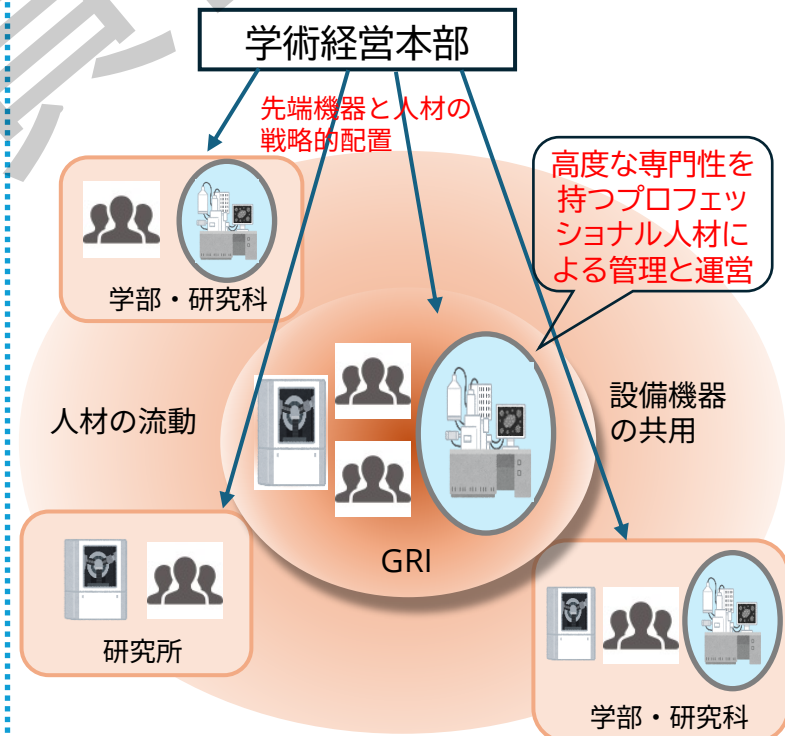
ビジョン: 新たに創設するリサーチ・エンジニア、特命教授などプロフェッショナル人材を充実。DXによる教員の事務軽減、管理業務の削減を推進。教員の研究時間を確保し時間価値を高め研究の質を向上させる。また、学術経営本部による戦略的な設備機器の整備とプロフェッショナル人材の効果的な配置により、研究の活性化を図る。

プロフェッショナル人材の充実

- リサーチ・エンジニア
- 研究の遂行に必要な専門技術を持つ研究支援の高度な専門職として「リサーチ・エンジニア」を新設。教員同等の高い処遇で人材確保。
- 戦略的マネジメント
- 学術経営本部のもと研究を支援するプロフェッショナル人材を増員し統合的にマネジメント。研究動向に応じ機動的・戦略的な人材活用、人事流動化を実現。
- 特命教授
- 経験豊富なシニア教員など、大学運営に必要な業務経験や専門性を有し、大学運営業務に従事する者を雇用し、学務、研究動向調査、国際交渉知財などの業務を担当

研究DXの推進

- システム(自動)化により、研究情報の管理の省力化を促進。
- 外部データベースから自動収集、入出力の自動生成、AIによる検索・発信。
- 研究インテリジェンスとも連携し、知の創出に貢献。



【効果】DX推進、管理業務の半減で研究時間を2049%以上増加。プロフェッショナル人材の人数分だけ研究者の研究時間が確保され、研究成果の増加が見込まれる。

若手研究者の自立化・独立化

～若手採用を促進しポストを活性化するための人事制度改革～

学内教職員限り

※PI: Principal Investigator(独立した予算と研究室が確保された研究代表・責任者)

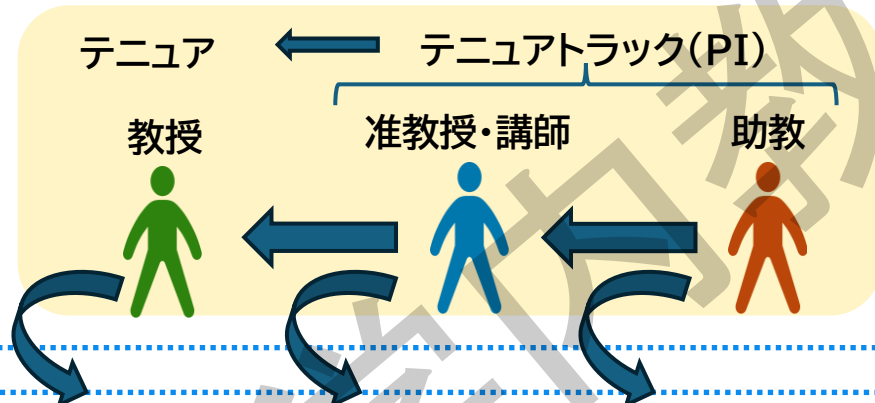
課題:若手ポストの不足と不安定性により研究職志望者が減少し、研究力の低下に繋がっている。また、人事のポスト管理では必要な時に必要なポストを作れず、特に若手の採用に大きな障壁がある。

ビジョン:若手採用を促進するための人事制度改革

- A) 若手教員のテニュアトラック採用とPI化
- B) キャリアパスの複線化
- C) ポストから人件費管理への移行と人事制度の柔軟化

A) 若手教員のテニュアトラック採用と若手PIポストの増加

- 准教授・講師・助教は原則テニュアトラックのPIとする
- PIは独自研究テーマを設定でき、指導教員となり、学位審査にも参加する
- 助教ポストは全てテニュアトラックポストに移行
- テニュアトラック後のテニュアポストの確保



B) キャリアパスの複線化

特命教授・リサーチエンジニア・URAへの移行も可能
他大学・研究所・企業などへの就職

C) ポスト管理から人件費管理への移行による人事制度の柔軟化

- 教員は多くが厳格な評価に基づく年俸制へ移行
- 教授・准教授・講師・助教の間でポスト運用の自由度を増し、研究や業務に応じた適切な処遇を実現する
- 並行して教授会は代議員制による構成員の縮小を可能にする等、教員の管理運営業務負担を軽減する



【効果】テニュアトラックやポストの柔軟な運用で若手研究者を活性化するとともに、テニュアポスト増や国際卓越研究員の純増と合わせ、約18%の研究者増と成果増の効果。

～グローバル＆ダイバーシティ推進機構（GD機構）～

課題：[日本人/健常/男性]中心の閉じたコミュニティ打破
優秀な国際的人材の獲得・定着を可能とする研究環境・
生活環境の「国際性」と「多様性・包摂性」の充実

ビジョン：学術経営本部のもとにGD機構を設置、(1)国
際化、(2)多様化、(3)ライフ支援と相談支援の拡充、を一元的にマネジメント

キャンパス本格的国際化のための基盤整備

- ① 世界トップレベルの教員・研究者を招聘し、事務組織の英語対応を強化して、国際化を加速
- ② 世界の貧困を克服し、分断の架け橋となる
 - Global South Desk： グローバルサウス出身の研究者・学生受け入れを強化する専用デスクの設置
 - Breakthrough Program： 学習困難な環境にある優秀な学生(例：難民)を支援するプログラムの新設

キャンパス多様化加速のための基盤整備

- ① マイノリティ性を持つ学生・教員の増加：人件費投入と入試改革
- ② マイノリティが存分に活躍できるキャンパスの実現
 - 支援人材の充実：障害者支援および多文化支援の分野の専門的知識をもつ支援人材の配置と育成
 - 施設の充実：学内のバリアフリー化とオールジェンダー化の一層の推進

グローバル＆ダイバーシティ 推進機構(GD機構)

UTokyo Global & Diversity Initiative

ライフ支援と 相談支援体制の拡充

- 住環境：女性・外国人・障害者が安心して居住できるマンションの借上げ
- 子育て：様々なニーズ(多言語、バリアフリー、ニューロダイバーシティ等)に応える保育園の機能強化と学童保育の新設
- 自立支援：障害をもつ構成員や家族の自立を支える当事者主導のサービスのための組織の新設
- 生活支援：構成員や家族のための多言語・個別支援の充実と、DXを取り入れた国際水準の相談支援体制の確立

誰もが来てよかったと思うキャンパスへ

【効果】

- ・国際的頭脳の獲得・定着・供給
- ・多様性・交差性の科学研究拠点との連携による国際誌新基準(性差や多様性配慮)対応による研究論文の質向上
- ・新たな学知・社会実装の創出
- ・人材の多様性・包摂性を重視し世界の分断に橋をかけうる大学としての国際的評価の向上



変革への課題	変革へのビジョン
実績はあるものの、世界の変化に対応に課題のある学部教育の体制 専門を限定した学部制による縦割り型の教育	卓越した研究大学にふさわしい学部教育制度への刷新 社会と協働して新時代を導く創造的国際人材の育成

世界から卓越した人材を呼び込み、世界の変化に対応して新たな知を創出し、総合知により課題解決を実現する卓越した研究者や高度専門人材を育成する

入試改革		学部改革	
入試実施機構の確立 入試業務の効率化により研究者の研究時間を拡大	<u>入学者選抜の全学的総括組織の導入</u> <u>業務効率化で研究者の入試業務を軽減</u>	学部構成の再編 (2032年から段階的に実施)	<u>単一の専攻を深めるとともに複数の専攻の取得を可能とする「学位プログラム制度」への転換</u> <u>ダブルメジャー・サブメジャー制による履修の多元化(国家資格取得系除く)</u>
入試制度改革 ・時代の変化に応じた制度の改定 ・世界から優れた才能をリクルート	<u>学部入試の改革</u> ・学修一貫のカレッジオブデザイン(CoD)における国際標準型の学部入試の導入 ・推薦入試等の拡大等の一般入試制度の改良を検討	研究大学にふさわしい学部教育の再構築	<u>国際化の抜本的強化</u> ・全学横断型のCoD等を触媒とした学部教育の国際化(国家資格取得系除く) <u>研究力の向上・研究人材育成</u> ・正課外教育の活用 ・これまでのLate Specialization教育と並行した早期先進教育の強化

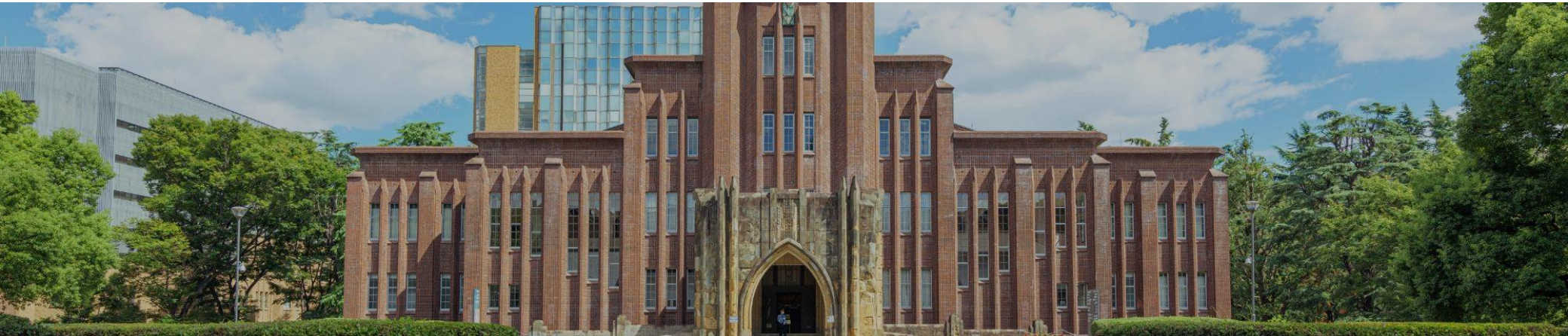
申請概要(公表用案)

東京大学は、全学変革を阻んできた旧態依然の構造を打破し、国際競争力と自律成長力を伴う大学システムに変革する。

10年で世界トップ10研究大学となり、学術と社会イノベーションを牽引する。

社会と文化のグローバル交差点であるアジア・東京に位置する開かれた大学として、分断を架橋し、新たな価値創造で世界に貢献する。

First Draft of Research System Strengthening Plan for Universities for International Research Excellence (Outline Summary)



March 2025

– 54 – The University of Tokyo

Note: The content of the summary is subject to change in the future.

Transformation into a university that serves global public interests and leads social innovation

For UTokyo Faculty
and Staff Only

Basic Principles

The University of Tokyo Charter:

The goals of the University of Tokyo, based on academic freedom, lie in the pursuit of truth, creation of knowledge, and maintaining as well as developing the highest level of education and research in the world

UTokyo Compass:

"Creation through Dialogue", "Diversity and Inclusion", "A place anyone in the world would want to join"

Vision for Transformation

With a deadlocked Japan and an increasingly volatile world, UTokyo will lead academic and social innovation. Positioned in Asia-Tokyo, a global crossroads of society and culture, we will rank among **the top 10 universities in the world** and drive social transformation by bridging international divides and creating new values that impact society.

Commitments

1. Commitment for Openness

Enhancing the ability to create open values by liberating knowledge, technology, and people

2. Commitment for Competitiveness

Establishing an organizational structure with international competitiveness that attracts diverse talent from around the world

3. Commitment for Readiness

Establishing management and governance that support UTokyo's "autonomous growth capability."

Strategies

Create an open environment that breaks down traditional university structures and promotes a virtuous cycle of knowledge consolidation

Significantly expand opportunities for diverse talent through establishment of a globally competitive educational and research infrastructure

Establish governance and financial management systems that support the execution of transformation

Actions

I. Establish a new **Global Research Integration (GRI)** initiative centered on an international research environment with rigorous evaluation and competition, world-class technology and knowledge hubs, and a strategic personnel system.

II. Create an innovation ecosystem that achieves global industry-academia collaboration and become **the world's leading entrepreneurial university**.

III. Implement flexible personnel reforms **to make young researchers more independent and autonomous**

IV. Accelerate undergraduate and graduate school reforms suitable for a **globally competitive** research university

V. Thoroughly promote **internationalization, diversification, and inclusion** within the university organization

VI. Implement **creative and transparent governance** and **top-down academic management** for timely execution of academic strategies in order to ensure university-wide transformation

VII. Achieve **financial independence** by attracting private and global funds and by thoroughly optimizing and restructuring organizational frameworks

To Become One of the Top 10 Universities in the World

Estimates based on THE standards

For UTokyo Faculty and Staff Only

Societal expectations and demands for becoming a world-leading university in both name and reality (currently ranked 28th)

The areas where UTokyo falls the furthest behind compared to the top global universities.

Reach the top 10 in the world rankings

Total Score 83pt → 94pt

- UTokyo was ranked 10th in the THE World Reputation Ranking 2025
- 11 Nobel Prize Winners

Research [30%]
68.3pt → 97pt
(FWCI 1.25→2) Weight

International Outlook [7.5%]
50.4pt → 80pt Weight

Improve the quality of mainstream research to expand and further deepen top research

75%FWCI 41.7pt → 90pt

The top-tier research at UTokyo is already world-class

Double the ratio of top 1% papers and top 10% papers

Top 1% Papers: 1.5% → 3.0%
Top 10% Papers: 11.6% → 23.2%

Increase the ratio of internationally co-authored papers

38.1% → 60%

Top-tier university group level.
Evidence of fivefold citation impact.

Increase the number of non-Japanese faculty

35.9pt → 60pt

Currently below the world median.
Top-tier universities score 90 points or higher.

Examples of measures to achieve the above numerical targets

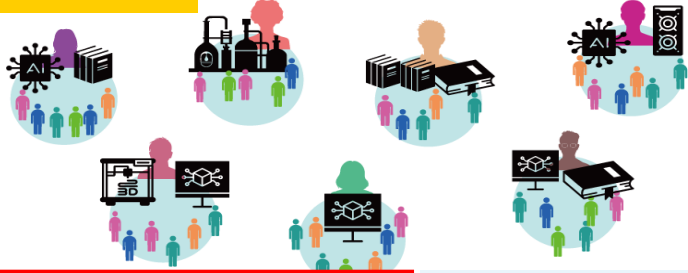
	Employing and retaining top researchers	Nurturing the next generation of top researchers	Focused investment in promising fields	Doubling the number of strategic international centers
Measures	• Expand top-tier research and realize overall improvement in research quality • Increase the number of non-Japanese faculty members • Increase the number of female faculty ① Employing 100 top researchers from both domestic and international sources ② Retention of top researchers ③ Form diverse research teams	• Improve the quality of mainstream research ① Double the number of independent assistant professors, lecturers, and associate professors ② Employ professional staff and establish efficient shared operation of cutting-edge research equipment ③ Provide more research time through operational efficiency	• Improve the quality and quantity of research through agile investments by the Academic Management Headquarters ① Invest in fields expected to improve productivity ② Invest in high-risk fields with significant potential impact	• Increase the ratio of internationally co-authored papers • Increase the number of non-Japanese faculty members ① Select and establish new strategic international centers, including global research institutes, with a focus on strategic partner universities (ETH Zurich, Princeton, Cambridge, ANU, Peking, Tsinghua, etc.), to promote joint research and personnel exchanges

Why is transformation necessary? What can be achieved through transformation?

For UTokyo Faculty
and Staff Only

Current Situation

Professor-centered closed lab structure



“Fortresses” have been created under individual professors by concentrating equipment and researchers in separate labs.

This was effective in an era when the world's pace was slower.

Knowledge and know-how become fragmented and localized

This leads to various barriers, such as those between disciplines.

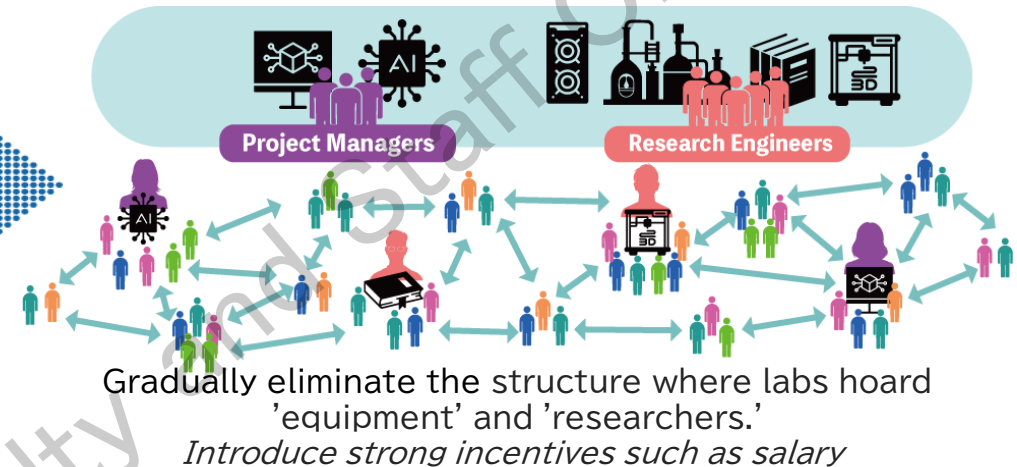
- **Research productivity declines** *There is much duplication, and each researcher has to work with technologies outside their area of expertise.*
- Shifts in research take time and money, **delaying the exploration of new fields.** *This makes it difficult to keep up with rapid changes in research trends, leading to a decline in research creativity.*
- Talented young researchers cannot conduct independent research flexibly.
- Knowledge is not disseminated throughout the entire university, and economies of scale in research are not achieved.
- The need to spend the allocated budgets prevents the creation of economies of scale in funding.

It is **impossible** to dismantle this structure without a new—**infrastructure in place** (Otherwise all research would come to a halt.)

'Lab' can refer to not only laboratories but also to specializations, fields, projects, affiliated organizations, and even entire departments

Post-Transformation

Using the university-wide GRI infrastructure to reform the **entire university structure**



GRI (Global Research Integration)

Establish **GRI as a university-wide infrastructure** to **aggregate, share, and circulate knowledge** throughout the entire university

Technology Aggregation

Develop advanced knowledge through equipment/engineer units, and establish a system for **competitive sharing** across the entire university (next page).

⇒ Individual knowledge is transformed into university-wide knowledge accessible to everyone, **creating economies of scale and dramatically improving research productivity and creativity.**

Talent Aggregation

Enable **independent young researchers** within the university to interact and circulate with top talent **strategically recruited from around the world** through a global-standard personnel and salary system. **Introduce rigorous competition and evaluation.**

Establish a research environment based on international standards, including the use of English as the common language and strengthening support systems.

Driving university-wide structural reform through the establishment of the Global Research Infrastructure (GRI)

For UTokyo Faculty and Staff Only

A A global hub for talent aggregation and circulation. Approximately 500 researchers from both domestic and international backgrounds will dedicate themselves to interdisciplinary collaborative research for up to 10 years, circulating to and from their respective departments.

- Establish research clusters with dynamic themes to enhance the visibility of top-tier research and act as a showcase for research
- Introduce global-standard personnel and salary systems and recruit top talent from around the world under the Provost's strategy
- Treat young researchers as either tenure-track or tenured, promoting innovative research in an international environment based on global evaluation and competition

B Aggregate facilities and advanced knowledge on a university-wide scale. Dramatically enhance the productivity and creativity of research across the entire university by implementing a competitive shared-use system.

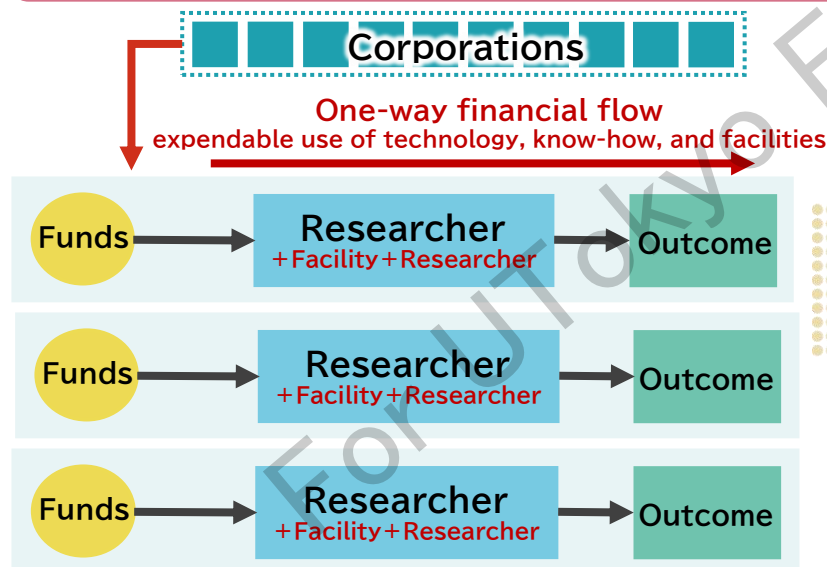
- Achieve the integration of people + facilities as units for sharing knowledge, know-how, and technology, which could not be accomplished by merely sharing facilities.
- Transform knowledge confined to labs into university-wide knowledge accessible to everyone, significantly improving the productivity and creativity of research through scalability.
- Utilize external funds and other resources to operate a competitive shared-use system (including support for young researchers and start-ups) that is open to private companies and other universities.

C Leverage the scalability and specialized support provided through B to create a mechanism for internal reinvestment based on value, making it an engine for self-sustained growth.

- Assign specialized staff responsible for marketing and sales functions. Promote value-based approaches by transitioning from cost-based industry-academia collaborative research and outcome utilization.
- Reinvest capital increases generated through value-based approaches into university-wide investments, establishing a reinvestment cycle that fosters UTokyo's sustainable growth.

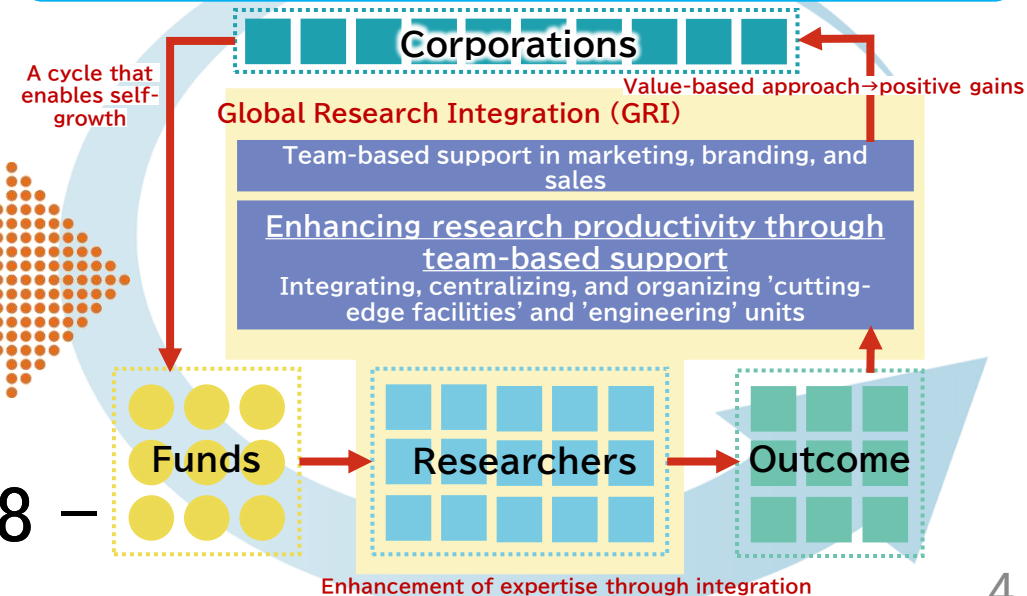
Current Mechanism(As-Is)

A budget consumption model lacks a mechanism for self-growth



Mechanism after Transformation(To-Be)

A value-based circular model incorporating a self-growth mechanism



Enhancing Professional Staff to Improve the Time Value of Faculty

For UTokyo Faculty and Staff Only

Challenges: The decline in research support staff and the increase in non-research tasks are further reducing the research time of faculty, and much cutting-edge research equipment and valuable research materials are not being fully utilized. It is necessary to strengthen the system for sharing equipment.

Vision: Enhance professional staff by establishing new positions such as research engineers and specially appointed professors. Promote the reduction of administrative tasks and management duties through digital transformation (DX). Secure faculty research time, increase its value, and improve the quality of research. Additionally, revitalize research through the strategic provision of equipment and effective allocation of professional staff by the Academic Management Headquarters.

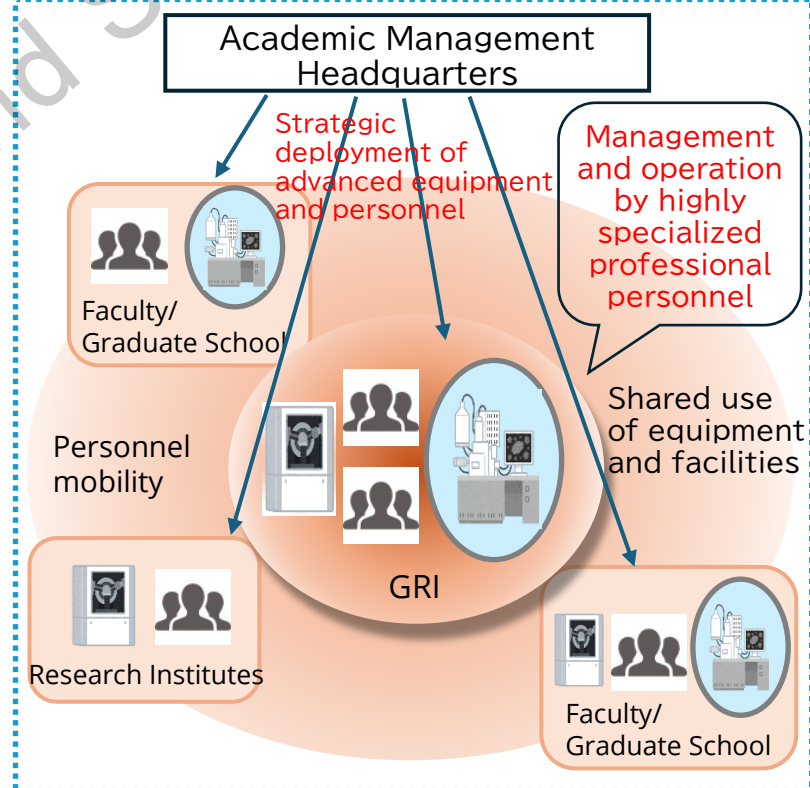
Enhancement of Professional Human Resources

- **Research Engineers**
 - We will establish a new position called Research Engineer as an advanced professional role in research support for individuals with specialized skills needed for conducting research. To secure top talent, these professionals will be offered compensation equivalent to that of faculty members.
- **Strategic Management**
 - Under the Academic Management Headquarters, we will increase and integratively manage professional personnel who support research. We will achieve agile and strategic utilization of human resources and promote personnel mobility in response to research trends.
- **Specially Appointed Professors**
 - We will employ individuals, such as experienced senior faculty members, who possess the necessary work experience and expertise required for university administration. These people will be responsible for matters such as academic affairs, research trend analysis, international negotiations, and intellectual property management.

Promoting Research Digital Transformation (DX)

- Promoting the efficiency of research information management through automation
 - Automatic collection from external databases, automatic generation of input and output, and AI-based search and dissemination.
- Collaborating with research intelligence to contribute to the creation of knowledge

Effect: By promoting DX and reducing administrative tasks by half, research time will increase by more than 20%. The presence of professional personnel will ensure that researchers have sufficient research time, leading to an **increase in research outcomes**.



Independence and Autonomy of Young Researchers

Personnel System Reform to Promote the Recruitment of Young Researchers and Revitalize Positions

PI: Principal Investigator (Researcher with Secured Independent Budget and Laboratory)

Challenges: The shortage and instability of positions for young researchers have led to a decrease in the number of aspiring researchers, resulting in a decline in research capabilities. Additionally, the management of personnel positions is unable to create positions when needed, posing a significant barrier to the recruitment of young researchers.

Vision: Personnel System Reform to Promote the Recruitment of Young Researchers

- A) Tenure-track Recruitment and PI Status for Young Faculty Members
- B) Diversification of Career Paths
- C) Transition from Position-based to Personnel Expense Management and Flexibility in the Personnel System

A) Tenure-track Recruitment of Young Faculty Members and Increase in Young PI Positions

- Associate Professors, Lecturers, and Assistant Professors will, in principle, be tenure-track PIs.
- PIs can choose their own research topics, become supervising faculty, and participate in degree examinations.
- All Assistant Professor positions will transition to tenure-track positions.
- Tenured positions will be secured after the tenure-track period

```
graph LR; subgraph TTPI [Tenure Track(PI)]; AP[Associate Professor, Lecturer]; AsP[Assistant Professor]; end; subgraph T [Tenure]; Prof[Professor]; end; AsP --> AP; AP --> Prof; Prof --> TTPI; TTPI --> Prof;
```

B) Diversification of Career Paths

Transition to Specially Appointed Professor, Research Engineer, or URA is also possible, as is employment at other universities, research institutes, and private companies.

C) Flexibility in the Personnel System through the Transition from Position-based to Personnel Expense Management

- Many faculty members will transition to an annual salary system based on strict evaluations.
- Increase the flexibility of position management among Professors, Associate Professors, Lecturers, and Assistant Professors to ensure appropriate treatment according to research and duties.
- Simultaneously, reduce the administrative and operational burden on faculty by enabling faculty councils to downsize its membership through a delegate system.

```
graph LR; P[Professor] <--> AP[Associate Professor, Lecturer]; AP <--> AsP[Assistant Professor];
```

Effect: The flexible operation of tenure-track and tenured positions will invigorate young researchers. Along with the increase in tenured positions and the net increase of internationally outstanding researchers, this will result in approximately a 18% increase in the number of researchers and their research accomplishments.

Acceleration of Internationalization and Diversity: Global & Diversity Promotion Organization (GD Organization)

Challenges: Breaking the closed community centered on Japanese, able-bodied, male individuals. Enhancing the internationalization, diversity, and inclusiveness of the research and living environment to attract and retain excellent international talent.

Vision: Establish a new GD Organization under the Academic Management Headquarters to centrally manage (1) internationalization, (2) diversification, and (3) the expansion of life support and consultation services

Strength the Foundation for Full-Scale Internationalization of the Campuses

- ① Accelerate internationalization by inviting world-class faculty and researchers and strengthening the administrative organization's English capabilities
- ② Overcome global poverty and bridge divides
 - Global South Desk: Establish a dedicated desk to strengthen the acceptance of researchers and students from the Global South
 - Breakthrough Program: Create a new program to support outstanding students in challenging learning environments (e.g., refugees)

Foundation Development for Accelerating Campus Diversification

- ① Increase the number of students and faculty with minority backgrounds: Invest in personnel costs and reform the entrance examination
- ② Create a campus where minorities can excel
 - Enhance support personnel: Employ and develop staff with expertise in disability and multicultural support
 - Improve facilities: Further promote barrier-free and all-gender facilities on campus

UTokyo Global & Diversity Initiative

Expansion of Life Support and Consultation Systems

- Living Environment: Lease apartments where women, foreigners, and people with disabilities can live safely
- Childcare: Strengthen the functions of nurseries to meet various needs (multilingual, barrier-free, neurodiversity, etc.) and establish new after-school care programs.
- Independence Support: Establish an organization for services led by individuals to support the independence of members with disabilities and their families
- Living Support: Enhance multilingual and personalized support for members and their families, and establish a global standard consultation support system incorporating digital transformation (DX)

Effects:

- Acquisition, retention, and supply of international talent
- Improvement in the quality of research papers by adhering to new international journal standards (considering gender and diversity) through collaboration with diverse and interdisciplinary research centers
- Creation of new academic knowledge and social implementation
- Enhancement of UTokyo's international reputation as a university that values diversity and inclusivity, bridging global divides

Towards a campus where everyone feels welcome and appreciated



Challenges of Transformation		Vision for Transformation	
<u>Although improvements have been made, the undergraduate education system faces challenges in adapting to global changes.</u>		<u>Transform the undergraduate education system into one suitable for an outstanding research university</u>	
<u>The education system is divided into specialized faculties, leading to a siloed approach.</u>		<u>Develop creative international talent to lead the new era in collaboration with society</u>	
We will attract outstanding talent from around the world, create new knowledge in response to global changes, and develop excellent researchers and highly specialized professionals who solve problems through comprehensive knowledge			
Admission Reforms		Faculty Reforms	
Establishment of a new organization to handle admissions Expanding researchers' time for research by streamlining admission processes	<u>Establishment of a university-wide centralized organization for student admissions</u> <u>Reducing the burden of admissions tasks on researchers through operational efficiency</u>	Reorganization of faculty structure (to be implemented gradually from 2032)	<u>Transition to a degree program system that allows students to pursue a single major more deeply while also enabling the acquisition of multiple majors</u> <u>Diversification of coursework through double major and sub-major systems (excluding national qualification programs)</u>
Reforms in the Entrance Examination System Revising systems in response to changes in the times. Recruiting outstanding talent from around the world	<u>Undergraduate Admission Reforms</u> • Introduction of a global standard undergraduate admission system through the College of Design (CoD), a five-year Bachelor's /Master's curriculum • Consideration of improvements to the general admissions system, including the expansion of recommendation-based admissions	Reconstruction of undergraduate education to suit a research university	<u>Fundamental enhancement of internationalization</u> • Promotion of the internationalization of undergraduate education through university-wide initiatives such as the College of Design (CoD) (excluding national qualification programs) <u>Enhancing research capabilities and developing research talent</u> • Utilizing extracurricular education • Combining early advanced education with late specialization education

Application Overview

(Draft for Public Release)

The University of Tokyo will break down the old structures that have hindered comprehensive transformation and carry out reforms to build a university system with global competitiveness and autonomous growth capabilities.

Within ten years, we will become one of the top ten research universities in the world, leading academic and social innovation.

Located in Tokyo, Asia, a global crossroads of society and culture, we will bridge divides as a free and open university, contributing to the world through the creation of new value.

Social innovation: Making innovative proposals to solve social issues and contributing to their realization.

2025年度 研究科長室、専攻長・系長、図書館長、機構長、センター長等

	研究科長・学部長 (2025.4.1～2027.3.31)	超域文化科学専攻	寺田 寅彦
(選挙)	副研究科長・副学部長 (2025.4.1～2026.3.31)	地域文化研究専攻	川喜田 敦子
(選挙)	副研究科長・副学部長 (2025.4.1～2027.3.31)	生命環境科学系	道上 達男
(指名)	副研究科長・副学部長 (2025.4.1～2026.3.31)	国際社会科学専攻	清水 剛
(指名)	副研究科長・副学部長 (2025.4.1～2026.3.31)	広域システム科学系	横山 ゆりか
	副研究科長・副学部長	事務部長	大久保 伸一
(指名)	総長補佐 (2025.4.1～2026.3.31)	生命環境科学系	新井 宗仁
(委嘱)	研究科長補佐 (2024.10.1～2025.9.30)	国際社会科学専攻	高見 典和
(委嘱)	研究科長補佐 (2025.4.1～2026.3.31)	関連基礎科学系	塩見 雄毅
	研究科長特任補佐(教育の国際化)	国際環境学教育機構	成田 大樹
	研究科長特任補佐(ジャーナルの契約整理)	関連基礎科学系	柳澤 実穂
	研究科長顧問(法務)	国際社会科学専攻	小粥 太郎
	研究科長顧問(国際広報)	超域文化科学専攻	John William O'Dea
	研究科長特別顧問	平谷・八百屋法律事務所 弁護士	八百屋 伴声
	研究科長特別顧問	名誉教授	加藤 道夫
	言語情報科学専攻長		小林 宜子
	超域文化科学専攻長		渡邊 日日
	地域文化研究専攻長		和田 毅
	国際社会科学専攻長		西村 弓
	広域科学専攻長		松田 恭幸
	生命環境科学系長		佐藤 守俊
	関連基礎科学系長		寺尾 潤
	広域システム科学系長		齋藤 晴雄

	駒場図書館長 (2024.4.1～2027.3.31)	石田 淳
	総合文化研究科図書館長 (2024.4.1～2026.3.31)	岡本 拓司
(任命)	教養教育高度化機構長 (2025.4.1～2027.3.31)	増田 建
(任命)	グローバル地域研究機構長 (2024.4.1～2026.3.31)	森井 裕一
(任命)	PEAK・GPEAK統括室長 (2024.4.1～2026.3.31)	清水 剛
(任命)	国際環境学教育機構長 (2024.4.1～2026.3.31)	成田 大樹
(任命)	国際日本研究教育機構長 (2024.4.1～2026.3.31)	前島 志保
(任命)	先進科学研究機構長 (2024.4.1～2026.3.31)	福島 孝治
(任命)	グローバルコミュニケーション研究センター長 (2025.4.1～2027.3.31)	高橋 英海
(委嘱)	国際交流センター長 (2025.4.1～2027.3.31)	キハラハント 愛
(任命)	複雑系生命システム研究センター長 (2024.4.1～2026.3.31)	澤井 哲
(任命)	進化認知科学研究センター長 (2024.4.1～2026.3.31)	四本 裕子
副研究科 長(文系 選挙)	東アジアリベラルアーツイニシアティブ長 (2025.4.1～2026.3.31)	川喜田 敦子
(任命)	共生のための国際哲学研究センター長 (2025.4.1～2027.3.31)	梶谷 真司
(任命)	駒場アカデミック・ライティング・センター長 (2025.4.1～2026.3.31)	土屋 和代

備考：研究科長に事故があるとき又はその他研究科長の職務遂行に支障のあるときは、副研究科長が以下の順により研究科長の職務を代理する。

1. 評議員の副研究科長
2. 1.でない、選挙で選出された副研究科長
3. 1.と同じ系(文・理)の指名の副研究科長

部局独自での英語版プレスリリース運用開始について

・今年度より EurekaAlert!上で部局独自での英語版プレスリリースを配信できるようになりました。

・[EurekaAlert!](#)は世界最大規模のオンラインニュースサービスで、記者と大学・研究機関の広報官を主な読者としつつ、一般メディアや専門ウェブサイトへの二次拡散により、科学ニュースに関心のある幅広い層にリーチすることができます。本部からの英語版プレスリリースでも同サービスを使用しています。

・これまで、英語版のプレスリリースを希望する場合は本部に依頼するしかありませんでしたが、全部局からの配信希望を本部が審査したうえで、掲載可否を決定するという制度となっていたこともあり、採用率が高くありませんでした。今回、部局独自で契約を結んだことにより、安定して英語版のプレスリリースを配信できるようになりました。

・手続きの詳細は、教養学部ウェブサイト内にある教職員専用コンテンツから「[プレスリリース](#)」の項目を見ていただければと思いますが、英語版プレスリリースは日本語版とセットでの申請とさせていただきます、申請者本人に英語版原稿の準備をいただきます。また、広報室では原稿の校正をいたしませんので、必ず外部の英文校正サービスを使用いただき、画面のキャプチャ等、校正を受けたことが分かる資料を提出いただくこととしております。なお、英文校正サービスについては有償・無償を問いません。

・プレスリリース希望については、日本語版と同じく広報・情報企画チームまで申請をいただくこととなっておりますので、不明点等ございましたら同チームまでお問い合わせください。

・なお、今年度は試用期間として年度中に 65 本まで配信できるプランを契約しています。年度末に枠数が埋まってしまう可能性もございますので、その点だけご了承ください。

・新しく始めた制度のため、運用しながら適宜ルールを整えていければと考えていますので、ご協力をお願いします。

2025 年 4 月 9 日

関係者各位

教養学部等総務課広報・情報企画チーム

大学院総合文化研究科・教養学部ウェブサイトのログイン ID・パスワードについて

大学院総合文化研究科・教養学部ウェブサイトの、[【駒場教職員向け情報ページ】](#)を総合文化研究科ネットワーク外から利用する際の ID およびパスワードを以下のとおり設定しますので、お知らせいたします。

ログイン ID	:	2025ap-Soubun
パスワード	:	Yopq59zrHMbn
設定日時	:	2025 年 4 月 11 日（金）10:00

この ID とパスワードによって利用可能となるページは、下記 URL からリンクされている以下のページです。

<https://www.c.u-tokyo.ac.jp/faculty/index.html>

（大学院総合文化研究科・教養学部ウェブサイト→【教職員の方】→【駒場教職員向け情報ページ】）

- 研究推進支援
- 財務・調達・経理・施設
- 教育支援
- 総務・法務・人事・労務制度
- 広報・情報
- 会議資料・日程
- 様式・Q&A
- 駒 I 防災・危機対応

※ 総合文化研究科ネットワークからのアクセスは従前の通り制限されません。

問い合わせ先：

教養学部等総務課広報・情報企画チーム

hp-prcom.c@gs.mail.u-tokyo.ac.jp

全学ファイアウォールルール変更

ファイアウォールのルール変更について

これまで総合文化研究科支線ネットワークにおいては、全学ファイアウォールでデフォルトで外部との通信をすべて許可する設定となっていたましたが、今後は「**デフォルトで外部からの通信をすべて遮断**」するルールに変更します。これにより、明示的に許可された通信のみが支線ネットワークに到達するようになります。

近年、大学や研究機関を狙ったサイバー攻撃が増加しており、不正アクセスやランサムウェアによる被害が国内外で多数報告されています。特に意図せず立ち上がっていたサービスに対する攻撃被害が増加しており、また、ソフトウェアの更新が追いつかない状況で外部にサービスを公開していると、未知の脆弱性を突かれるリスクが増加します。

これらの状況を踏まえ、部局内の情報資産を保護するため、デフォルトのファイアウォールルールを「全許可」から「全遮断」に変更します。

影響と対応

本変更により、外部から学内のサーバーや端末への直接アクセスは **デフォルトでブロック** されます。利用をしたい場合には、全学ファイアウォールで**明示的に許可**する必要があります。

- **影響を受ける主なサービス**
 - 外部からの SSH や RDP によるリモートアクセス
 - Web サーバーなどの学外向け公開サービス
 - 部局内にある専攻・研究室のメールサーバ
- **必要な対応**
 - 学外から学内のシステムへアクセスする必要がある場合は、全学ファイアウォールでの設定をおこなってください。
 - 全学ファイアウォールで許可を行う場合、可能な限り送信元 IP アドレスを限定してください。限定が難しい場合は、UTokyo VPN 経由でのアクセスを検討してください。
 - なお、学内から外部に対する通信は原則として影響ありません。

施行時期

来年度前期での変更を予定しています。

全学ファイアウォールの利用について

全学ファイアウォールは利用申請が必要です。申請については情報ネットワーク室で受付をしております。詳しくは下記ページをご参照ください。

https://ins.c.u-tokyo.ac.jp/wiki/wiki.cgi?action=ID&b=8pVAFR-dPV-dQQFiGnN6_Q

AL NEWSLETTER

アクティブラーニングニュースレター

Volume 10, No. 4
March 2025

～ 目次 ～

- ◆ アクティブラーニングニュースレター(p.1)
- ◆ アクティブラーニングとは？ (p.1)
- ◆ 授業とアクティブラーニングのリアル：教員対談（１）
 - ・ 授業づくりで大切なこと(p.1)
 - ・ 授業の構成をどのようにつくるか(p.2)
 - ・ フィードバックのコツ(p.3)
 - ・ 授業改善のタイミングと手立て(p.3)
- ◆ 今後の活動予定(p.4)
- ◆ 書籍『つくって学ぶアクティブラーニング』のお知らせ(p.4)

◆ アクティブラーニングニュースレター

学習効果を高める方法の一つとしてアクティブラーニングがあります。アクティブラーニングは駒場アクティブラーニングスタジオ（KALS、東京大学駒場キャンパス 17 号館 2 階）といった特別な設備があるところで行うこともありますが、通常の教室でも行えます。授業の一部にアクティブラーニングをとり入れる際に、参考になるように、本ニュースレターでアクティブラーニングのさまざまな方法や関連する話題をお知らせいたします。気になる記事がありましたら、東京大学教養学部附属教養教育高度化機構 Educational Transformation(EX)部門（旧アクティブラーニング部門と初年次教育部門・自然科学教育高度化部門が統合する形で 2023 年 4 月に新設）までお問い合わせください。（若杉）

◆ アクティブラーニングとは？

アクティブラーニングとは、データ・情報・映像などのインプットを、読解・ライティング・討論を通じて分析・評価し、その成果を統合的にアウトプットする能動的な学習のことです。

講義でのインプットに対して、試験や課題でアウトプットすることは普段から行われていると思いますが、それだけで深い理解を獲得させるのはなかなか困難です。アクティブラーニングでは、その途中で読解・ライティング・討論など、学生が中心にな

って行う活動を取り入れることにより、より深い理解を獲得させるものです。一人で読んだ時は気がつかなかった観点を他の学生の見方から知ったり、他の学生の発表に質問することでより広がりをもって問題を捉えることができるようになります。

単に討論をすればアクティブラーニングになるわけではなく、どのように進めれば有効かについてさまざまな知見があります。このニュースレターでは、そのような方法をいくつか紹介していきます。（若杉）

◆ 授業とアクティブラーニングのリアル：教員対談（１）

2024 年度もそろそろ終わります。皆さんにとってこの 1 年間はどのような年度でしたか？授業を初めて担当された方、授業での学生の反応が例年と違うなあと感じた方、アクティブラーニング手法を取り入れてみて授業が活発になったと感じている方、あるいは、授業中の議論がうまく進まなかったなあと感じている方・・・などなど、授業だけを振り返ってみても、さまざまなことがあったのではないのでしょうか？

今回は、EX 部門でアクティブラーニングの普及促進を担当しているアクティブラーニングチームの教員二人（中村長史、中澤明子）による対談の模様をお届けします。授業づくりやアクティブラーニングについて感じていること、考えていることを率直に語りあいました。来年度以降の授業づくりや授業運営の参考になれば幸いです。

授業づくりで大切なこと

中澤：授業を設計する時や授業中の運営について、気を付けていることや心がけていることはありますか。

中村：これは中澤さんと一致すると思うのですが、やっぱり目的を明確にすることに尽きるかなと思っています。それは設計時もそうですし、教室でもそうです。常にそれが一番大事なのかなと思ってやってきました。例えば、初年次ゼミナール文科（以降、初ゼミ）の授業の場合、いい論文を書けるようになるという科目共通の目的があるのでいいわけです。けれども、他の授業、例えば全学自由研究ゼミナールだと、目的を教員がしっかりつくらなければ

なりません。初ゼミの場合であっても、論文を書けるようになるという科目共通の大きな目的はあるわけですが、そのもう一段下のところの目標は各教員に委ねられているので、やっぱりそこはしっかり考えようとはしてきましたね。

中澤：その目的や目標を立てる時に、心がけていることや、気を付けていることはありますか。

中村：どこまでできているかは分からないのですが、スモールステップを刻むことは意識しています。初ゼミの例をで続けると、今まで受験勉強に集中してきた学生がほとんどで、いきなり学術論文を書きましようと言っても、そこには大きなギャップがあるので、どうすればよいか分からないわけです。ですから、まずは「良き読み手になる」ということを受講者には目指してもらっています。具体的には、論文の何が書いてあるのか要旨を正確につかんだり、その論文のいいところと、まだまだ改善できるぞという点をきちんと指摘できたりするようになるというところから始めています。毎週の輪読でそうしたトレーニングを繰り返して、ある程度できるようになったら、次に自分が「良き書き手になる」フェーズに入ります。そういった形でスモールステップを刻みながら徐々に進める意識はしてきたつもりです。

中澤：大きいゴールにどうやって到達するか、その道筋をしっかり考えて、それを各授業回にさらに落とし込んでいくという感じですかね。これは、意外と難しいのですよね。人によってはできない方もいらっしゃるかもしれないですけども、とても大事ですよ。

中村：大事ですね。僕もできているかどうか分からないので偉そうなことは言えないですけども、あまりうまくいっていないという方がいるとしたら、それはおそらく先生ご自身ができ過ぎるからではないかなと思います。われわれ（大学教員）は、専門家じゃないですか。だから、われわれが簡単にできることなので、他の人（学生）がなぜできないのかが分からないというのはあると思います。どのようにわれわれが今の状態に到達したのかを意識することが大切ですよ。われわれも最初からいきなり論文が書けたわけではないと思うので。そこをいつい忘れてしまうと、専門家の盲点のようになってしまふのかなと思います。そういう意味では、TA（ティーチング・アシスタント）さんが大事なんじゃないかなと思いますね。

中澤：院生なり学部生の立場から、授業を受けている学生はこういうことができない、難しいと思いますよと言ってくれるのがTAですよ。

授業の構成をどのようにつくるか

中澤：私の場合、知り合いの中学校の先生がやっていた方法を参考にしているのですが、授業のゴールに向かうために、学習者は何を知らねばならないかという知識と、例えば論文執筆を習得する授業なら文献検索などのスキルと、その両方に分けて

考えます。そして、この知識の部分は第3回の授業で扱おうかなとか、この部分はこの授業回でやろうかなと組み立てるのですけれども。中村さんはどうですか。スモールステップはどのようにつくっていますか。

中村：確かにそうですね。言われてみると、自分もそういうやり方をしていますね。逆算ですよ。ゴールに到達するためには何が必要なのかを逆算して、それを13回の授業の中に配置していくイメージです。一回頑張っただけでその仕組みをつくってしまえば、次年度以降も同じような形で進めることができます。うまくいかない年があったら、授業の順番を入れ替えてみるとか、そういうのはあり得ますけれども、それほど大きく変えずともうまく回っていくと思います。初めて授業を担当する時は大変かもしれないですけど、ゴールから逆算して配置することは、先生自身の負担を減らす意味でも大事ではないかなと思いますね。

中澤：あと、初めて担当する授業だと、どうしても扱う内容が多くなり過ぎるじゃないですか。そういう時は、ゴールに向かって、これが必要、必要、必要・・・と書き出して、そこからいかに削るかが大切かなと思います。あるいは、最初の年は全部扱ってあふれちゃって、次の年はどこを削るかという、そういう考え方もできるかなと思います。

中村：おっしゃるとおりです。それは、研究者として論文を書くのと一緒にだと思っています。2万字で論文を書けと言われても、最初はいくつあこれ書いてしまっただけで字数オーバーとなって、そこから本当に大事なところだけを残すべく分量を削っていくわけですけど、授業も同じように行えるといいのかなと思います。さらに言うと、僕はよく、研究仲間にドラフトの段階で論文を読んでもらって、ここは分かりにくいと言われて直したりするんですけど、授業も本当は、ピアレビューのように教員同士で気軽に相談できると、なおいいのだろかなと思います。

中澤：そうですね。私の場合、ピアレビューの代わりに学生からの評価をもらうようにしています。中村さんはどうですか。TAさんの意見を聞くなど、ピアレビューにあたるような取り組みや場はありますか？

中村：そうですね。TAさんの意見と、何よりも受講生の反応ですよ。反応は、アンケートとして学期末に出てくるものももちろんそうなのですが、日頃の授業でも、見ているとある程度は分かるじゃないですか。もちろんある程度の負荷は必要だとは思いますが、あまりに多過ぎるとかえってモチベーションをそいでしまったりするので、調整することはやっています。例えば、初ゼミはかれこれ5年間やってきましたが、2020年に初めて担当した時と今とではだいぶ変わりましたね。

中澤：学生の反応について、どのような反応だとやばいかなと判断しますか？

中村：典型的には、提出物のクオリティーですね。そもそも提出できない学生が複数出てきたら赤信号だと思いますし、提出はしていても、明らかに内容を理解し切れてないものだったらまずいですよね。そのまあいってしまうと、きちんと構成をしている授業の場合には特に駄目ですよ。その後積み上がっていかないことになるので。学生からすると、毎週課題を出しやがってと思っているかもしれないですけど、やっぱりこまめにチェックするのが大事なんじゃないかなと思いますけどね。

中澤：そうですね。学生は「課題がたくさん出されて大変だ」と思うかもしれないけれども、正直教員も大変なんですよ。

中村：そうですね。教員も提出物を確認しますし。

中澤：受講生が20人なら20人から課題が提出されるので、それにフィードバックするのは教員も大変ですよ。

フィードバックのコツ

中澤：フィードバックする時のコツや心がけていることはありますか？

中村：そうですね。全然具体的な改善ができていなかった点だなという反省のほうが大きいですけれども、毎年担当していると良いこともあります。例年同じところでつまずいたりということがあるので、そういう点はあらかじめ予測もついてきますよね。1年目は、全員にコメントしていたのが、だんだん典型的なコメントとしてできあがるので、3年目ぐらいからはそれを使ってフィードバックすればよいので、教員側の効率化も図れるかと思います。

中澤：私は、成果物を見て、大体同じところでつまずくことに気づいたら、次の年はそれを授業で扱います。

中村：そうです。それも大事ですね。

中澤：結局、学生の課題をフィードバックするのと、授業改善がセットになっているのかなと思います。

中村：そうですね。本当におっしゃるとおりですね。

授業改善のタイミングと手立て

中澤：「授業改善」と言っても本当に「改善」になっているかどうかはわかりにくいところがありますけれども、授業を変えてみようと思うきっかけや手掛かり、あるいは、気を付けている点がありますか。

中村：初ゼミの例を続けると、5年間で一番変えたのは、課題文献の数と内容です。数というのはどういうことかという、初年度は立て続けに6本ぐらい課題文献を読んで要旨、意義、問題提起の「3点セット」を毎週提出してもらっていたんですけど、それがやっぱりしんどいという学生がいました。もちろ

んでる学生もいるんですけど、その段階でちょっと疲れちゃう学生もいるんだなということが分かってきたので、だんだん数を絞って行って、最少の数で、しかし学んでほしいことは学べるように工夫しました。今は基本的に3本の課題文献しか扱っていないので、半減したってことですね。

あとは内容で、それは数を減らしたことによっておのずと内容が変わる面もあるんですけども、それ以上に学生の反応、あるいはTAさんからのアドバイスもあって、それこそ専門家の盲点で、これぐらいは東大生だったら分かるんじゃないのって思っていたのが、高度過ぎる内容で、「ちょっとジャンプすれば届く」距離ではない、「肉離れしてしまう」ことになっているということに気付いたので、読みやすいものに替えるとか、そういうことはずっと試行錯誤してきましたね。

中澤：私の初ゼミも課題が多いと言われます。課題が多くても取り組んでもらうための工夫や心がけていることはありますか？

中村：一番意識しているのは、フィードバックは必ずするということです。学生からしたら、課題が大変だとは思うんですけども、それで結局自分のパフォーマンスってどうだったんだろうってのが分からないままというのは、モチベーションが下がりやすいかなと思うんですよ。

あえてもやもやした状態に置いておくことが必要な場面も教育にはあると思うんですけど、基本的にはやっぱり、特に初学者の場合には教えてあげたほうが良いと思います。教員のほうも大変ですけど、毎週フィードバックをすることで、多少なりともモチベーションを維持したいと思っています。

また、いい成果物を授業中に取り上げています。ただ、最近そこでちょっと難しいなと思うのが、人前であまり褒められたくない学生がいることです。僕なんかは能天気なので、みんなの前で褒められたらめっちゃうれしくて、もっと頑張ろうって思うんですけど、そうじゃない学生もいるってことに気付きました。ただ、いいものはやっぱり全体で共有したほうが良いので、匿名で紹介してもいいですかって了解を取った上で紹介していますね。

中澤：なるほど。今のは初ゼミの話だと思いますが、全学自由研究ゼミナール（以降、全ゼミ）や高度教養特殊演習の授業はどうですか。

中村：全ゼミは、あまたある全ゼミの中から選んでくるわけじゃないですか。なので、総じてモチベーションがそもそも高いですよ。だから、もちろん意欲を喚起するっていうのは、大事なんですけども、比較的やりやすいかなと思います。

その中でも模擬国連（全学自由研究ゼミナール/高度教養特殊演習「模擬国連で学ぶ国際関係と合意形成I」、「模擬国連で学ぶ国際関係と合意形成II」）について説明しますね。僕の模擬国連のゼミでは、毎週、模擬国連会議をやっています。会議が始まったら、もう放っておいても学生は生き生きとやるんです。やはりゲーム性があって楽しいので。だか

ら、教員の腕の見せどころは会議の前だと思っています。事前学習の段階でお手伝いをしてあげられないと、楽しめるはずの会議も楽しめなくて、ひいては学期中ゼミ全体がつまらないってことになりかねません。その入口のところで、あとそれから出口です。会議が終わった後もやりっ放しにするんじゃないで、専門家としてフィードバックをする振り返りの時間をきちんと設けて、モチベーションを保てるようにしたいなと思っていました。

あともう一つは、模擬国連に限らないんですけど、全ゼミを高度教養特殊演習と合併してやってるじゃないですか、二枚看板で。それで特に気を付けたほうがいいと思うのは、1年生から4年生まで、文系理系、いろんな人がいる以上、既有知識の差が非常に大きいということです。一番既有知識がない人がちんぷんかんぷんでつまらないということにならないように、しかし、一番既有知識がある人が、そんなことは全部知ってるからつまらないともならないように、うまくマネージするのが大事なかなと思いました。

中澤：なるほど。私の全ゼミの場合、そもそもオープンエデュケーションという言葉が学生は知らなかったり、「学習観」についてもいくつも知らなかったりするので、あまり既有知識が問題になると感じたことはないです。文系理系、学年の差がキーになっているとあまり感じたことは実はなくて。議論してもらって、教育学部に進みたい学生は他の学生よりも知識があるように感じます。けれども、学生の感想を見ると、自分より詳しい人と議論ができて良かったというポジティブな意見もあるのです。これは、分野やトピックの違いもあるかもしれないですね。

中村：そうですね。分野の違いはあると思います。ただ、今おっしゃった、知識のある人と議論できて良かったというのは、僕のゼミでもよく見られる感想です。それを可能にしていることの一つは、成績評価だと思っています。つまり1点刻みに相対評価で付けるのではなくて、全ゼミの場合は普通に授業に取り組んでいれば合格するわけですね。合否だけで付けていることで、学び合いがしやすい土壤があるかなと思っています。本来は、1点刻みで成績をつける授業でも、結果は結果として優劣はもちろんつくんですけども、その過程では学び合いが起きるように持っていけるといいんじゃないでしょうか。

「授業とアクティブラーニングのリアル：教員対談（1）」と題して、対談の模様をお伝えしてきました。いかがでしたでしょうか。紙幅の都合ですべての内容を掲載することができませんでした。続きは、2025年度に発行するAL NEWSLETTERで紹介したいと思います。（中澤）

◆ 今後の活動予定

2025年度Sセメスターも授業を開講し、引き続きアクティブラーニング型授業モデルの検討・開発を行います。また2025年夏頃にワークショップを開催する予定です。部門の活動に関する情報は、部門ウェブサイト (<https://komex-ex.c.u-tokyo.ac.jp/ja/>) で発信していきますので、ぜひご覧いただければと思います。ワークショップへの参加もお待ちしております。

◆ 書籍『つくって学ぶアクティブラーニング』のお知らせ

授業の開講を通して行なっているアクティブラーニング型授業のモデル開発のうち、「つくって学ぶ授業」に関する書籍が2025年2月に刊行されました。（本ニュースレターVol.10, No. 2でも詳細をお伝えしております。）

書籍では、「つくって学ぶ授業」として、学生が教材をつくる事例、授業をつくる事例、ワークショップをつくる事例を知ることができます。また、いわゆるアクティブラーニング型授業を進める際の試行錯誤についてもお伝えしています。「つくって学ぶ授業」に関心がある方だけでなく、広く多くの方に参考となる書籍になればと考えています。ぜひお手にとってみてください。

（奥付）

- 発行年月日：2025年3月6日
- 発行：東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部 附属教養教育高度化機構 EX 部門
若杉桂輔・中澤明子・中村長史
- 連絡先：dalt@kals.c.u-tokyo.ac.jp
- Web サイト：https://komex-ex.c.u-tokyo.ac.jp/ja/

令和6年度教授会慶弔費支出報告

収 入 の 部		支 出 の 部	
・前年度繰越金	184,335円	・慶弔関係	173,725円
・会 費	1,214,000円	・式典、行事等	268,600円
・利 息	1円		
計		計	
	1,398,336円		442,325円

[参 考]

*慶弔関係	11件
*式典、行事等	1件

*令和7年度への繰越金 956,011円

大学院総合文化研究科・教養学部教員等の慶弔に関する取扱内規

- 1 この内規は、大学院総合文化研究科・教養学部における教員（以下「教員」という。）等の慶弔に関してその取扱いを定め経費の円滑な運用を図ることを目的とする。
- 2 教員等の慶弔の基準は、別表のとおりとする。
- 3 教員等の慶弔に関する経費は、次に定めるところによる。
 - (1) 徴収の期日 毎年6月30日
 - (2) 徴収の範囲 前号の期日に在籍する大学院総合文化研究科・教養学部専任の教授、准教授及び講師
 - (3) 徴収額

当分の間	教授	5,000 円
	准教授・講師	3,000 円
- 4 前項の経費の徴収、保管及び支出に関する事務は、前2項の基準により総務課総務係がこれを行うものとする。
- 5 総務課総務係は、毎年度末に当該経理につき事務部長を経て研究科長あて報告し、研究科長はこれを拡大教授会に報告するものとする。
- 6 第4項の経費の支出は、第2項の基準によるほか、研究科長が拡大教授会の承認をえて、これを行うものとする。
- 7 この内規による事務を行うための郵便料、手数料その他の事務経費は、第3項の経費から別途これを支出することができるものとする。

附 則

- 1 この内規は、平成3年1月1日から施行する。
- 2 この内規の改正は、拡大教授会の議を経て行うものとする。
- 3 この内規は、平成4年7月23日から施行し、同年6月30日から適用する。
- 4 この内規は、平成9年6月19日から施行する。
- 5 この内規は、平成13年2月15日から施行する。
- 6 この内規は、平成21年5月21日から施行する。
- 7 この内規は、平成22年5月20日から施行する。

(別 表)

大学院総合文化研究科・教養学部教員等慶弔基準

研究科(長)・学部(長)名 による贈呈事項		祝 辞 又は 弔 辞	祝 電 又は 弔 電	花 環 又は 生 花	記念品等	備考
(1) 在職中の 教 授、 准教授、 専任講師	本人の叙勲 又は受賞		○		△	○印は研究 科(長)・学 部(長)名で 贈るもの。
	本人の停年退職				○	
	本人死亡	○		○		
	配偶者、実父母、養 父母、実子の死亡		○	△		
(2) 名誉教授	本人の叙勲 又は受賞		○		△	※印は総長 名で生花
	本人死亡		○	○ ※		
	配偶者死亡		○	△		
(3) (1) の 転出者 (転出後 5年)	本人の叙勲 又は受賞		○			△印は研究 科長が必要 と判断した 場合のみ贈 るもの。
	本人死亡		○	○		
	配偶者死亡		○			
(4) 現職の 助 教、 助 手	本人の叙勲 又は受賞		○		△	
	本人死亡		○	○		
	配偶者死亡		○			
(5) 事務職員 及び 元部課長	本人の叙勲 又は受賞		○		△	
	本人死亡		○	○		
	配偶者死亡		○			
(6) 本学総長 部局長事 務局長等 (経験者)	本人の叙勲 又は受賞		○			
	本人死亡	△	△	△		
その他研究科長が特に必要と 認めた場合、この基準によら ない場合がある。						

改正理由：既に導入している教員の任期制の教育研究組織等の見直し等を行うことに伴い、所要の改正を行うものである。

現 行					改 正				
(略)					(略)				
別表					別表				
部局名	専攻(施設)、講座(部門)、分野等	対 象 と なる 職	任期	再任に関する事項	部局名	専攻(施設)、講座(部門)、分野等	対 象 と なる 職	任期	再任に関する事項
大学院総合文化研究科	(略)				大学院総合文化研究科	(略)			
	言語情報科学専攻の全講座（国際研究先端大講座先端領域分野及び国際研究先端大講座融合領域分野を除く。）	助 教	2 年	再任不可。		言語情報科学専攻の全講座（国際研究先端大講座先端領域分野、国際研究先端大講座融合領域分野及び言語情報解析講座自然言語処理・計算言語学分野を除く。）	助 教	2 年	再任不可。
						言語情報科学専攻言語情報解析講座自然言語処理・計算言語学分野	助 教	5 年。ただし、令和 1 2 年 6 月 3 0 日を超えることはできない。	再任不可。
	(略)					(略)			
(略)					(略)				

附 則

この規則は、令和 7 年 7 月 1 日から施行し、同日以降に任命される者について適用する。

東京大学大学院総合文化研究科に置かれる講座の組織を定める内規の一部を改正する規則（案）

改正理由：分野の新設に伴い、所要の改正を行うものである。

現 行			改 正		
(略)			(略)		
第2条 講座に次に掲げる分野を置く。			第2条 講座に次に掲げる分野を置く。		
専 攻 名	講 座 名	分 野	専 攻 名	講 座 名	分 野
言語情報科学 専攻	(略)		言語情報科学 専攻	(略)	
	言語情報解析講座			言語情報解析講座	<u>自然言語処理・計算言語学分野</u>
	(略)			(略)	
(略)			(略)		

附 則

この規則は、令和7年7月1日から施行する。

改正理由：大学院総合文化研究科において、既に導入している教員の任期制の教育研究組織等の見直しを行うことに伴い、所要の改正を行うものである。

現 行						改 正					
(略)						(略)					
別表						別表					
教育研究組織		対象と なる職	任期	再任に関する事 項	根拠規定	教育研究組織		対象と なる職	任期	再任に関する事 項	根拠規定
部局名	専攻、講座、研究部門等					部局名	専攻、講座、研究部門等				
(略)						(略)					
大学院総合文 化研究科	(略)					大学院総合文 化研究科	(略)				
	言語情報科学専攻の全講座（国 際研究先端大講座先端領域分野 及び国際研究先端大講座融合領 域分野を除く。）	助 教	2 年	再任不可。	法第 4 条第 1 項第 2 号		言語情報科学専攻の全講座（国 際研究先端大講座先端領域分 野、国際研究先端大講座融合領 域分野及び言語情報解析講座自 然言語処理・計算言語学分野を 除く。）	助 教	2 年	再任不可。	法第 4 条第 1 項第 2 号
							言語情報科学専攻言語情報解析 講座自然言語処理・計算言語学 分野	助 教	5 年。ただし、 令和 1 2 年 6 月 3 0 日を超 えることはで きない。	再任不可。	法第 4 条第 1 項第 1 号
	(略)						(略)				
(略)						(略)					

附 則

この規則は、令和 7 年 7 月 1 日から施行し、同日以降に任命される者について適用する。

令和 年 月 日

クロス・アポイントメント申請書

部 局 長 名 : 大学院総合文化研究科長 寺田 寅彦

フリガナ	スガワラ サク		
氏 名	菅原 朔		
生年月日 (年齢)	平成4 (1992) 年9月19日 (33歳)		
現所属機関名・職名	国立情報学研究所・助教		
クロス・アポイントメント機関名・職名	東京大学大学院総合文化研究科・助教		
期 間	令和7 (2025) 年7月1日 ~ 令和12 (2030) 年6月30日		
勤 務 割 合	本 学	40 %	相手先 60 %
適用給与と支給方法	年俸制	支給方法	一括 (国立情報学研究所)
研究成果の取り扱い	申請者が現所属機関の資金、施設、設備その他の資源 (以下「資金等」という。) を用いて行った発明等についての権利帰属、発明者補償その他の取扱いについては現所属機関の勤務規則その他の定めに従って取り扱うこととし、本学の資金等を用いて行った発明等についての権利帰属、発明者補償その他の取扱いについては本学の勤務規則その他の定めに従って取り扱うこととする。ただし、その発明等の創出過程において他方の貢献が認められる場合は、別途、両機関の協議のうえ取り扱いを決定する。詳細については協定書に記載された内容が優先されるものとする。		
①目的に合致することへの具体的説明 (本学の研究力強化、他大学等との連携・協力による本学の研究基盤の強化、本学教員の研究の一層の発展並びに東京大学としての社会的貢献)	1. 申請者は2025年7月1日から5年間、国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業 (BOOST) 次世代 AI 人材育成プログラム (若手研究者支援) (以下「AI 人材育成プログラム」という。) に基づくクロス・アポイントメント制度の適用を受けて本研究科言語情報科学専攻大関洋平准教授の研究室に所属し、助教として AI 人材育成プログラムにおける研究課題「言語モデルの信頼される実応用のためのスケーラブルな監視」に関わる研究活動を推進する。 2. 申請者は、国立情報学研究所にて自然言語処理・計算言語学分野における研究を行い、これまで信頼できる自然言語処理システムを実現するための自然言語理解の評価方法や言語学的観点でのシステム分析について発表してきた。クロス・アポイントメントの実施により、国立情報学研究所における研究を引き続き行いながら、所属予定の大関研究室における研究に応用し、とりわけ計算論的な言語モデルの評価・分析に資する研究やその方法論の深化を推進することで、本学の言語計算認知科学分野の研究力及び研究基盤の強化に貢献する。当該分野で国際的に顕著な研究成果を生み出すことで、本学が日本のみならず世界で当該研究をリードすることを目的とする。		

②部局が責任をもって支援し、当該教員の教育研究活動及び部局の研究教育と運営が支障なく遂行できるものであることへの具体的説明 (本学教員の勤務割合が50%未満の場合は、別紙に記載)	1. <u>部局における当該教員の役割、関与の程度</u> 2. <u>「研究活動」、「教育活動」、「部局運営」への影響や支援体制等</u> 申請者にとって本学はクロス・アポイントメント先機関であり、本クロス・アポイントメント適用中は専ら AI 人材育成プログラムに関する業務に従事する。従って、「研究活動」、「教育活動」、「部局運営」への影響は生じない。 3. <u>管理職手当及び役職手当の支給を受ける教員について、当該職の権限の一部を制限又は業務の一部を軽減する場合は、その旨詳細に記載</u> 申請者は本学において管理職手当・役職手当を受けない。 4. <u>本クロス・アポイントメントが、部局として責任を持って支援するものであり、申請者の教育研究活動及び本研究科の運営に支障なく遂行することが可能であることを記載</u> 大学院総合文化研究科等の事務を行うための事務組織として教養学部等事務部が置かれており、総務課及び経理課の関係チームが連携してクロス・アポイントメント先機関との交渉・調整等又は本部関係課との調整等の必要な事務手続きを行うなど、クロス・アポイントメント制度の運用体制は整えている。なお、今後も部局として責任をもって支援ができるよう必要に応じて運用体制の見直しを行う。
③部局において利益相反に関する管理が適切に行われることへの具体的説明	東京大学利益相反ポリシー及び、東京大学利益相反マネジメント委員会規則に基づき設置した総合文化研究科利益相反アドバイザリー機関において当該教員からの利益相反に関する質問及び相談に応じるとともに必要な助言又は指導を行うことにより適切な利益相反マネジメントを行う。
④本学教員としての倫理が保持されるものであることへの具体的説明	現所属機関との間で締結する協定書において、それぞれの機関における労働条件については協定書で別に定めるもののほかは、それぞれの就業規則等の適用を受けることを定める。これにより、本学勤務中は東京大学教職員倫理規程、東京大学情報倫理規程及び研究倫理に関する諸規則の適用を受けるため、本学教員としての倫理保持について本クロス・アポイントメントによる影響は受けない。
⑤その他職務の公正性及び信頼性が確保されるものであることへの具体的説明	本学での業務と現所属機関での業務は明確に分かれている。また、現所属機関との間で締結する協定書において、それぞれの機関における服務については、協定書で別に定めるもののほかは、それぞれの就業規則等の適用を受けることを定める。これにより、本学勤務中は東京大学教職員就業規則に規定する職務専念義務及び忠実義務並びに守秘義務といった服務に関する規定の適用を受けるため、本学教員としての職務の公平性及び信頼性の確保について本クロス・アポイントメントによる影響は受けない。
特 記 事 項	AI 人材育成プログラムに基づくクロス・アポイントメント制度の適用を希望する。 教授会承認日：令和 年 月 日

※ 年齢は、クロス・アポイントメント開始年度における年度末年齢

本件担当：本部人事企画課人事制度チーム

国際交流協定・覚書 更新実績報告書

提出年月日: 2025/3/4

担当部局: 人文社会系研究科

1.相手大学(機関)				
名称	日本語	テヘラン大学		
	英語	University of Tehran		
	当該国語 ※任意	دانشگاه تهران		
地域/国名	中近東	イラン		
設立年	1934	年設立		
設置形態	国立			
URL	https://ut.ac.ir/en			
組織及び規模(学部・研究所、学生・研究者の数等)	8つのキャンパスに48の専攻・学科を持ち、約 約40、000人の学生が学ぶ。教員数は約2、000人。1934年の創立以来大学を中心として機能してきたエンゲラープ・キャンパス(テヘラン)を中心にますます発展している。			
相手国内における大学(機関)としての評価	イランを代表する総合国立大学である。			
その他 (特色等があれば記入)				
2.協定の内容				
今回更新を希望する協定等の種類、名称等				
協定の種類:	全学覚書			
協定名(英語):	Memorandum of Understanding on Student Exchange between The University of Tokyo、Japan and University of Tehran、I. R. IRAN			
協定名 (英語以外):				
関係部局名:	総合文化研究科			
同時更新を希望する覚書の種類、名称等				
覚書の種類:				
覚書名(英語):				
覚書名 (英語以外):				
関係部局名:				
交流分野				
Japanese studies、Iranian and Persian studies				
交流内容(該当するものに○)				
学生交流	○	講義、講演、シンポジウムの実施		
教員・研究者交流		学術情報及び資料の交換		
職員交流		その他		→()
単位互換	○			
ダブル・ディグリー		→取得できる学位の種類:		
ジョイント・ディグリー		→取得できる学位の種類:		
共同研究				
受入に伴う奨学金支給				
授業料相互不徴収	○	→人数(年): 2人 (学期の場合)	[大学院生]	

3.更新理由	
(1) 本覚書による交流は、本属校を休学せずに、本属校に授業料を納付しながらパートナー校に滞在することを前提とするものである。これまでにテヘラン大学受入でイランに滞在した学生は、諸般の事由により本学を休学した上でテヘラン大学での修学に臨んでおり、その意味で本覚書の厳密な適用を受けているものとは言えない。しかし、テヘラン大学側では、本覚書を準用する形でテヘラン大学に滞在する本学学生からの登録料等の徴収を見送っており、本覚書の存在は本学学生に対し明らかな利益をもたらしている。本覚書の更新により引き続きこうした本学学生への便益を維持することができる。 (2) 修学や研究のためにテヘラン大学に赴く人文社会系研究科・総合文化研究科の学生、両研究科や東洋文化研究所などに所属する教員・研究員などは継続的に存在する。本覚書の存在は、テヘラン大学側の、パートナー校としての東京大学に対する認識に明らかに好ましい影響を与えている。同大学との間に結んでいるより広範囲な学術交流協定(Memorandum of Understanding on Academic Exchange between the University of Tokyo, JAPAN and University of Tehran, I.R.IRAN)の実質をともなう維持・継続のためにも、本覚書を更新することが望ましい。	
4.これまでの交流実績、成果等(特に締結してからの交流実績を中心に御記入ください。)	
2014年7月から2017年3月に人文社会系研究科アジア文化研究専攻アジア史専門分野の博士課程1名を派遣した。また、2018年4月から2020年2月に総合文化研究科地域文化研究専攻の博士課程1名を派遣した。また、2023年4月より同専攻の修士課程1名を派遣している。(派遣・受入ともに本学生交流覚書に基づく派遣・受入の実績なし。)	
5. 更新後の交流計画	
2022年に学術交流協定(Memorandum of Understanding on Academic Exchange between the University of Tokyo, JAPAN and University of Tehran, I.R.IRAN)更新に際して、本学生交流覚書の関係部局として新たに総合文化研究科が参画した。引き続き人文社会系研究科アジア文化研究専攻(イスラム学専門分野・アジア史専門分野)や総合文化研究科地域文化研究専攻・超域科学文化専攻などの大学院生に本交流プログラムの存在を周知し、テヘラン大学での修学・研究を希望する者が個々の事情に応じて本覚書の利用を選択できるようにする。特に修士課程学生が語学習得のためにテヘラン大学に赴く際などにはこのプログラムが有用であることを周知し、交流を継続する。	
6.更新までのスケジュール(担当・関係部局承認予定日等)	
2023年9月～ テヘラン大学との文言調整 2025年3～4月(予定) 関係部局内会議での付議、承認 2025年4月(予定) 全学会議への付議 諸会議承認後 調印	
7.実施責任体制	
責 任 者 納富信留(人文社会系研究科長 教授) (担当部局長): 幹事教職員: 菊地達也(人文社会系研究科アジア文化研究専攻 教授) 大塚修(総合文化研究科地域文化研究専攻准教授)	
責 任 者 Seyed Hossein Hosseini (Prof.) (担当部局長): 幹事教職員: Prof. Elham Amin Zadeh (Vice President for International Affairs)	
9.資金計画	
なし(上記博士課程学生2名はそれぞれ公益財団法人・松下幸之助記念志財団からの留学助成と私費を利用して滞在)。 留学費用は原則として私費・個々に取得した外部資金による(授業料不徴収は適用)。	
10.同一校(機関)との交流の有無	
☒ 有 協定の種類: 全学協定 担当部局: 人文社会系研究科 締結年月: 1997年4月 (最終更新年: 2022 年) ☐ 無	
11.その他特記事項	
相手機関は経済産業省による「外国ユーザーリスト」登録機関となるため、学生交流の際には、事前に「安全保障輸出管理支援室」へ相談する。今回の更新から、東洋文化研究所は学生交流覚書には参画せず、学術交流協定(Memorandum of Understanding on Academic Exchange between the University of Tokyo, JAPAN and University of Tehran, I.R.IRAN)のみへの参画とする。	
本件担当部局事務	
部 局 名 :	人文社会系研究科
部 署 名 :	学生支援チーム
担 当 者 名 :	泉真沙子、平野由紀
Email :	gakusei@l.u-tokyo.ac.jp



**Memorandum of Understanding
on Student Exchange**

between

The University of Tokyo, Japan

and

University of Tehran, I. R. IRAN

The University of Tokyo (UTokyo) and University of Tehran (UT), wishing to intensify the existing cooperative relations between the two institutions and in the hope of developing academic and cultural interchanges through mutual assistance in the areas of research and education, conclude this Memorandum of Understanding (MoU). This MoU is based on the Memorandum of Understanding on Academic Exchange concluded between UTokyo and UT, which became effective on 23 April 2022 (hereinafter referred to as the “Academic Memorandum”), and which replaced the initial Agreement on Academic Exchange that became effective on 23 April 1997. This MOU governs the specific programs of Student Exchange as defined in the Academic Memorandum.

1. Participating Parties

The participating parties of this MoU will be UTokyo and UT.

2. Principals

Article 1. Students enrolling in this exchange program may not do so for more than a period of one year. This period may, upon the agreement of the parties, be extended for a period of one year maximum.

Article 2. A maximum of four student semester places will be exchanged between the parties in each academic year. Two exchange students enrolling for one semester of study is equivalent to one exchange student enrolling for one academic year of study. No more than two exchange students can be enrolled concurrently at either party. In the case that the semester place of exchange students from each party is not equal in a particular year, the parties will endeavor from the following year to ensure an equal semester place of participating students from each party. The parties shall agree in advance through discussion the exact semester place of exchange students.

Article 3. Students enrolled in this exchange program are not eligible to be awarded a degree from the host university.

Article 4. At the request of the home university, the host university shall submit to the home university a report of the academic progress of a participating student. On the basis of this report, the home university may, in accordance with its regulations, award the student credits for study at the host university.

Article 5. The host university of students enrolled in this exchange program shall not levy examination fees, entrance fees, or tuition fees.

Article 6. Personal expenses including travel expenses, accommodation fees, living expenses, educational materials costs and other education-related costs of students participating in this exchange program, other than as described in the preceding article, shall under no circumstances whatsoever be the responsibility of either party. The parties will ensure that this is expressly stated in writing to any students selected.

Article 7. Each party will designate a liaison office to oversee specific activities of the programs.

a. For the University of Tokyo,

Name of office:

(Outbound) Student Support Team, Graduate School of Humanities and Sociology /
Faculty of Letters

(Inbound) Office of International Students and Scholars, Graduate School of
Humanities and Sociology / Faculty of Letters

Address: 7-3-1 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo, Japan

Email: (Outbound) gakusei@l.u-tokyo.ac.jp, (Inbound) oissjin@l.u-tokyo.ac.jp

b. For University of Tehran,

Name of office: Office for International Students and Academic Staff

Address: 2nd Floor, Central Administration, 16 Azar Street, Enghelab Avenue, Tehran,
Iran

Email: international@ut.ac.ir

Article 8. The student exchange under this MoU shall be carried out in compliance with laws and regulations to be followed by the parties concerned.

Article 9. Students participating in this exchange program shall be responsible for all losses and damages caused by the student during the exchange at the host university and neither party shall be liable for such losses and damages.

Article 10. Each party shall indemnify and hold the other party, its officers, employees

harmless from and against all losses, costs, expenses, lawsuits, including reasonable legal fees which result from the negligent or intentional acts or omissions of the party, its officers, employees arising from the performance of its obligations under this MoU.

Article 11. Neither party shall be deemed to be in default of performance of its obligations in the event that the performance of such obligations is delayed, hindered, or prevented by force majeure. Force majeure shall be defined as war, pandemic, strikes, fire, flood, court order, statutory or regulatory changes and any similar cause beyond the reasonable control of UTokyo or UT, which could not reasonably have been foreseen and guarded against.

Article 12. Neither party to this Agreement shall use the name(s), slogan(s) and/or logo(s) of the other party for any purpose including in any advertisement or other form of publicity without obtaining the prior written consent of the other party. Notwithstanding the generality of the above, the parties may notify third parties of the fact that this MoU is in effect.

Article 13. The home university selects and nominates candidates for the exchange but the host university will make the final decision as to the acceptance of exchange students in accordance with its admission policies.

Article 14. During the initial period, student exchanges based on this MoU shall take place in the fields of Japanese studies, Iranian and Persian studies.

If any other fields are to be requested in due course of the student exchanges, they shall be decided upon mutual agreement between the liaison offices of the parties.

Article 15. Exchange students will be required to have full medical insurance coverage for the duration of their stay in the host country. The host university shall provide adequate information on any mandatory insurance schemes.

3. Effective Date and Length

Article 16. This MoU remains effective from 16 February 2024 until 22 April 2027. The term of the MoU may be extended upon the agreement of the parties. Either party may terminate the MoU during its term by giving six months advance written notice to the other party. The parties shall ensure that upon termination or expiry of this MoU, any

students who have already been selected or enrolled in student exchange shall be permitted to complete the designated period of study at the host university. Under no circumstances will the term of this MoU exceed the term of the Academic Memorandum.

4. Dispute Resolution

Article 17. All disputes or claims arising out of or in connection with this MoU shall be finally settled under the Rules of Arbitration of the International Chamber of Commerce in Singapore, by one arbitrator appointed in accordance with the said Rules. The seat of the arbitration shall be Singapore, and the arbitral proceedings shall be conducted in the English language.

Article 18. MoU is created in duplicate in English, each of those duplicates being deemed original. In the case of any inconsistency between the provisions of this MoU and the previous MoU, the provisions of the current MoU shall take precedence.

The parties hereby establish this MoU by duly signing it as of the respective dates below.

The University of Tokyo	University of Tehran
FUJII Teruo (Prof.)	Seyed Hossein Hosseini (Prof.)
President	Acting President
Date:	Date: